

課題研究論文

北大阪健康医療都市（健都）における
エリアマネジメント組織の研究

2020年1月

関西学院大学専門職大学院
経営戦略研究科経営戦略専攻
松本暁彦

目次

I 序論	頁
1. 研究背景	p1
2. 研究目的	p6
3. 研究方法	p6
II 先行研究	
1. エリアマネジメント組織の現況	p7
2. エリアマネジメント組織の課題	p9
III 事例研究	
1. 全般	p10
2. キングスカイフロントネットワーク協議会	p10
3. ウェルネスバレー推進協議会	p15
4. 神戸医療産業都市推進機構	p20
5. 箕面船場まちづくり協議会	p26
IV エリアマネジメント組織の分析	
1. 全般	p30
2. 都市整備機能	p30
3. シティプロモーション機能	p30
4. クラスタ推進機能	p31
5. 戦略策定・推進機能	p31
6. 人材と財源	p32
7. 組織型式	p32
8. 各事例での比較	p33
9. 健都の現状と課題	p33

V 健都におけるエリアマネジメント組織の提案	頁
1. エリアマネジメント組織の役割	p35
2. エリアマネジメント組織の枠組み	p36
3. 行政との役割分担について	p39
4. 民間力の活用	p42
5. 課題の克服	p43
VI 結 論	p44
謝 辞	p45
参考・引用文献	p45

が運営され、また国立健康・栄養研究所も移転前ではあるが、大阪府、摂津市とのフレイル予防の共同事業の取組みが行われている。

なお、健都イノベーションパークは利用に向けた3つの基本方針、①国立循環器病研究センターにとって、同センターを中心とするオープンイノベーションの実現や健康関連産業との連携を促進する場となることを目指します。②市民にとって、医療・健康関連の活動の場であるとともに、様々な取組や情報発信により、健康寿命の延伸に資する場となることを目指します。③地域企業にとって、ビジネスチャンスの拡大につながる場となることを目指します。を定め²、健都にとって必要な企業の誘致を行っている。

(2).健都の意義・役割

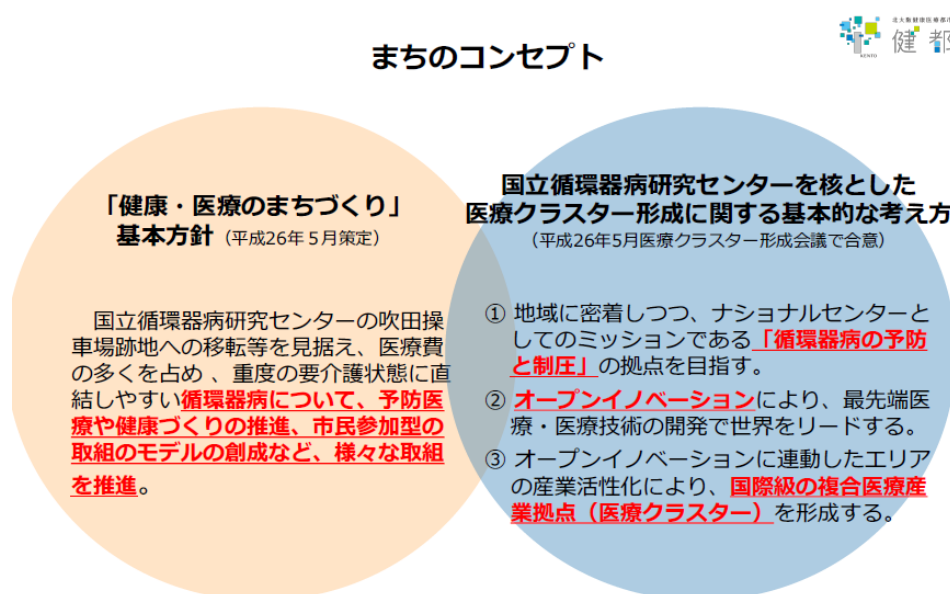


図 1-2 「まちのコンセプト」(吹田市健康医療部資料³より引用)

この健都は2014年5月の医療クラスター形成会議において、「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター形成に関する基本的な考え方」⁴が合意された。その内容は、『①地域に密着しつつ、ナショナルセンターとしてのミッションである「循環器病の予防と制圧」の拠点を目指す。②オープンイノベーションにより、最先端医療・医療技術の開発で世界をリードする。③オープンイノベーションに連動したエリアの産業活性化により、国際級の複合医療産業拠点(医療クラスター)を形成する。』というものである。

² 北大阪健康医療都市健都 HP「健都イノベーション」 <https://kento.osaka.jp/area/innovation/>

³ 吹田市健康医療部「北大阪健康医療都市健都のまちづくりの概要と展望」(2019)資料

⁴ 北大阪健康医療都市健都 HP「医療クラスター形成会議」<https://kento.osaka.jp/information/cluster/>

また、「健康・医療のまちづくり」基本方針として、「国立循環器病研究センターの吹田操車場跡地への移転等を見据え、医療費の多くを占め、重度の要介護状態に直結しやすい循環器病について、予防医療や健康づくりの推進、市民参加型の取組のモデル創成など、様々な取組みを推進。」が同じく平成 26 年 5 月に策定された。図 1-2 はそれらを示すものである。

健都でのインフラ整備、ソフト事業などが進んでいるが、この2つの大きな目的を達成するためには、さらなる組織的かつ効果的な取り組みが求められ、かつ課題となっている。さらには、摂津市においても健都への期待は大きく、議会において「本市としましては、健都を中心に、健康づくりと医療イノベーションの好循環の創出による健康寿命の延伸をリードするまちづくりを効果的、効率的に市域全体に広げていくことが重要となっております。」⁵と示され、地域発展の核とも位置づけている。

この健都の成功は、地域、そしてこの国の健康寿命延伸への取り組みに大きく貢献するものである。よって、今、まちづくりが進められている中で、将来を見据えた戦略と域内連携の促進が求められるのである。

(3).オープンイノベーションの実現に向けて

③オープンイノベーションを創出するエコシステムのエッセンス

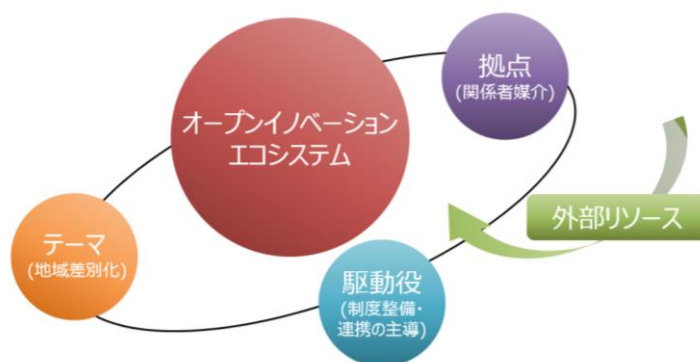


図 1-3 「オープンイノベーションを創出するエコシステムのエッセンス」
(JOIC・NEDO オープンイノベーション白書より引用⁶)

健都が実現しなければならないオープンイノベーションについて幾つかの研究を参考に考察すると、健都エリア内での「オープンイノベーションエコシステム」の構築が求められる。図 1-3 のオープンイノベーションを創出するエコシステムのエッセンスを健都に置き換えた場合、そのテーマは「循環器病予防」であり、「健康寿命延伸」である。エコシステムでは、国循の OIC とそこ

⁵ 摂津市議会 平成 30 年第三回定例会 <http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/pdf/kaigiroku/303t.pdf> p51

⁶ オープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC)事務局 国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)オープンイノベーション白書第二版(概要版)p45

に入る企業関連がそれぞれのシステム構築を行っているが、更なる発展に向けた取り組みも必要となる。そこには拠点「イノベーションパーク」、そして駆動役も求められるのである。

さらには、『オープンイノベーションはプレーヤー間の「関係性」であり、関係性の数はプレーヤーが多ければ多いほど増加するため、Station F⁷ のような大規模拠点も有益である。』⁸とあるように、イノベーションパーク企業誘致におけるプレーヤー数の増加、関係性の数を増やす取り組み並びにその仕組みも考慮することが必要となる。

(4). エリアマネジメントの取り組み

先ほど述べたように、健都は、循環器病予防の先進モデルと国際級の複合医療産業拠点を目指している。そのような状況において、健都の方向性を定める仕組みについて現在、表 1-1 に示す 3 つの会議体が設置され、健都まちづくりの協議が行われている。⁹

会議名	参加機関	協議内容
北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくり会議	国循、吹田市、摂津市、市立吹田市民病院、吹田・摂津の薬剤師会・医師会・歯科医師会、吹田・茨木保健所等	医療連携の面で、病診連携あるいは在宅医療など地域医療のあり方や予防医療の啓発などを議論
健都クラスター推進協議会	厚生労働省、国循、国立健康・栄養研究所、大阪府、吹田市、摂津市	健康や医療クラスターの形成の推進に向けて、実務担当者で連携方策や、立地のインセンティブ等を協議
北大阪健康医療都市連絡調整会議	健都の地権者(吹田市、摂津市、UR等)	健都のPRや、ブランド力を高める景観形成等、地権者間の情報の共有、意見交換の場

表 1-1「健都の会議体の現況」(摂津市議会会議録⁹を参考に著者作成)

ただ、まちづくりが進むにつれて、健都の主体的なまちづくり組織の必要性を問う声が出て、2015年8月5日の北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくりに関する考え方(中間報告)¹⁰において「まちは、創るだけでなく市民や来街者、事業者等、多様な主体が集い、積極的かつ継続的にまちを育てていくことが重要であるため、吹田市は、各事業者と協力し、多様な主体によるこの地区のエリアマネジメント組織を設立できるよう、支援を進めていく。」との報告がなされた。それを踏まえ、吹田市では同年、エリアマネジメントの検討会議が開かれたもの

⁷ 「パリの超巨大インキュベーション施設 Station F に行ってきた」2017.7.4 TechCrunch Japan <https://jp.techcrunch.com/2017/07/04/20170701a-walk-around-station-f-with-emmanuel-macron/>

⁸ JOIC NEDO オープンイノベーション白書 第二版(概要版)p44

⁹ 摂津市議会 平成30年度決算 駅前等再開発特別委員会 令和元年10月25日 会議録 <http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/iinkai.php>

¹⁰ 北大阪健康医療都市(吹田操車場跡地)を中心とした健康・医療のまちづくり会議「中間方向」資料 <https://kento.osaka.jp/information/community/>

の、その後の進展はなく、現在までにエリアマネジメント組織の議論は進んでいないのが実状である。

項目	健都を構成・関連するファクター(概要)
研究機関・病院 関連	国循、国立健康・栄養研究所(令和4年移転予定)、市立吹田市民病院、連携大学(関西大学他)等
行政関係	厚生労働省、大阪府、吹田市、摂津市、UR都市再生機構、吹田・茨木保健所
地域団体関係	吹田市・摂津市の医師会・歯科医師会・薬剤師会、吹田商工会議所、摂津商工会
企業関連	(株)ニプロ(令和4年本社屋完成)、(株)JR西日本・JR西日本不動産開発(アライアンス棟、ビエラ岸辺健都)、(株)パナホーム(ウェルネス住宅)、(株)近鉄不動産(健都マンション)、国立循環器病研究センターOIC(オープンイノベーションセンター)に入居する企業、将来でのイノベーションパーク企業等

表 1-2 「健都を構成・関連するファクター(概要)」(北大阪健康医療都市 健都 HP を参考に著者作成)

表 1-2 は健都を構成・関連するファクターの一覧表であり、これによると、少なくとも 24 団体・企業が関係し、さらにイノベーションパーク企業(誘致後)も含めれば少なくともさらに 10 以上の団体・企業が加わる。この関連団体の増加は、これまでの会議体だけで取りまとめることは困難であり、早期に健都のエリアマネジメントの検討が必要と考える。

(5).ニーズ調査

現状を踏まえ、改めて関係諸機関において 2019 年 9 月から同年 11 月にかけて、健都におけるエリアマネジメント組織のニーズに関して、関係団体の担当者(研究のための個人的参考意見として聴取。)にヒアリングを行った。詳細は表 1-3 の通りである。

ヒアリング先	内容(概略)
国立循環器病研究センター 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアマネジメント組織は必要と認識。 ・エリアマネジメント組織は、何をしたいかで考察すべきである。 ・エリアマネジメント組織の目指すべきは自立型組織。 ・健都全体を包括する取り組みが必要 ・マラソン大会などのイベントを会費制で開催できるのではないか。
吹田市 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・全体を統括するエリアマネジメント組織は必要と認識している。 ・連絡調整会議での検討課題となる予定 ・エリアマネジメント組織の運営資金の出所の検討が重要 ・予算も踏まえ、出来る範囲から検討したい。 ・小さな組織から、時間を経て大きな組織を構築することも選択肢である。 ・民間の活用も考慮すべきである。
摂津市 担当者	<ul style="list-style-type: none"> ・エリアマネジメント組織は必要である。なぜなら、関係機関が多く、それぞれがばらばらで事業を行うことが容易に予想され、クラスターの効果が活かされない可能性が有る。 ・官がどこまでできるかは要検討、民の力を積極的に活用しなければならない。 ・エリアマネジメント組織の運営資金の出所の検討が重要

<p>(株)JR 西日本不動産開発 担当者</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・持続的な健都全体のマネジメントには統括組織が必要である。現在はばらばらである。 ・まちづくりの主体は公が適切である。(企業は利潤追求が基本) ・当社のエリアマネジメント組織への参画は可能である。 ・健都全体の発展は当社の利益になると認識している。 ・エリアマネジメントによるメリットを明確化すべきである。 ・エリアマネジメント組織参画による大きな負担は避けたい。
<p>元吹田市担当者 (健都構想に当初から関与・現経済産業省部局)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・健都エリアマネジメント組織は必要である。 ・旗振り役、リーダーシップを発揮する人材が設立には必要である。 ・健都内の回遊性を高めて人を集客することが大切。健都のシティプロモーションが全体のメリットとなる。 ・企業は研究だけでなく、市民との触れ合い、連携が大きなメリットとなる。 ・まちづくりと医療クラスターの両方の目的を達成することが健都の意義であり、メリットでもある。

表 1-3 「ヒアリング一覧表」(ヒアリング内容を踏まえ著者作成)

これらの結果から、ヒアリングを行った全ての関係団体の担当者において、健都の発展、クラスター効果の発揮等には、健都全体を統括するエリアマネジメント組織が必要と認識していることが確認できた。そして、これらのエリアマネジメント組織に関する議論が今後、関係団体で協議が進められる予定である。

2. 研究目的

健都において、行政、企業、研究機関はいずれも健都全体を統括するエリアマネジメント組織の必要性が認識されるも、そのファクターが不在である。よって、本研究においては、「健都のエリアマネジメントを行う最適な組織案」を提案し、健都のエリアマネジメント組織の構築に貢献するものである。

この際、健都の特性である循環器病の予防と制圧の拠点と国際級医療クラスター形成の二つの目的を達成することができるよう考慮する。

3. 研究方法

(1).現状調査

先行研究の資料収集及び整理をし、エリアマネジメント組織の現状を把握する。

(2).事例調査

実際の事例について資料収集及び整理をし、エリアマネジメント組織の特性を把握する。

(3).分析と案の創出

現状調査及び事例調査での資料を整理・分析し、健都エリアマネジメント組織一案を創出

II 先行研究

1. エリアマネジメント組織の現況

(1). エリアマネジメントの定義

エリアマネジメント組織の研究は多々行われているが、まずもってエリアマネジメントの定義として、「地域における良好な環境や地域の価値を向上させるための、住民・事業主・地権者等による主体的な取り組み」¹¹が挙げられる。

この事は、住民・事業主・地権者等が地域活動するにあたり、実際にマネジメントを行うために必要な組織を構成して、個々でなく組織的にかつ効率的に行うものである。

(2). エリアマネジメント組織の内容

エリアマネジメント組織の内容として、京都大学経営管理大学院の官民連携まちづくり研究会報告書(2015)において、全国の都市再生整備計画策定済市町村を対象に、同計画区域内のエリアマネジメント団体へ行ったアンケート(574 団体回答)によると、エリアマネジメントは全国で相当に広がっている。その種類は、法人格を持たない団体が多く、また法人格を持つ団体の多くは NPO 法人か株式会社である。図 2-1 のように、ネットワーク型は任意組織が主であり、事業型へと型式が変わるにつれて NPO 法人、社団法人、株式会社へと組織も変わっていく。というものである。

2.2.2. 事業型・ネットワーク型



図 2-1 「事業型・ネットワーク型の組織形態」(官民街づくり研究会報告書引用¹²)

また約半数が専用の拠点(事務局)を持ち、さらにその約半数は専属の事務局員を雇用している。9割以上の団体は何らかの収入源を持ち、その内訳は補助金・委託金等、会費そのたの出損金、活動から得られる収入(自主財源)の順に多い現状がある。

¹¹ 国土交通省土地・水資源局(2008)「エリアマネジメント推進マニュアル」

¹² 京都大学経営管理大学院官民連携まちづくり研究会(2015)「官民まちづくり研究会報告書」p3

図 2-2 では、団体の発展段階による分類である。設立時の活動初期の活動量は低いものの、発展期に向かって、活動量は増大していく。当然ながら、活動量が増加するにつれて、組織もビルドアップ(規模拡大、関連性の増大、組織の充実等)していくものと想定される。

2.2.6. 団体の発展段階による分類

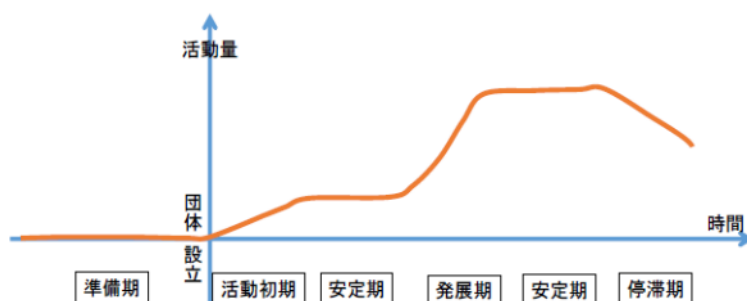


図 2-2 「団体の発展段階による分類」(官民街づくり研究会報告書引用¹³⁾)

そしてエリアマネジメント活動については、①組織の構成員にのみ便益が及ぶ活動、②組織構成員と地区内の非構成員に便益が及ぶ活動、③エリアマネジメント団体の活動対象エリア外にも便益が帰着する活動の 3 つに分類することができ、一般的には③>②>①の順で外部効果が大きいとされる。図 2-3 がそれを示す。エリアマネジメントの活動において、これらの効果の結果を見据えて意図的に組み合わせていくことが重要となる。

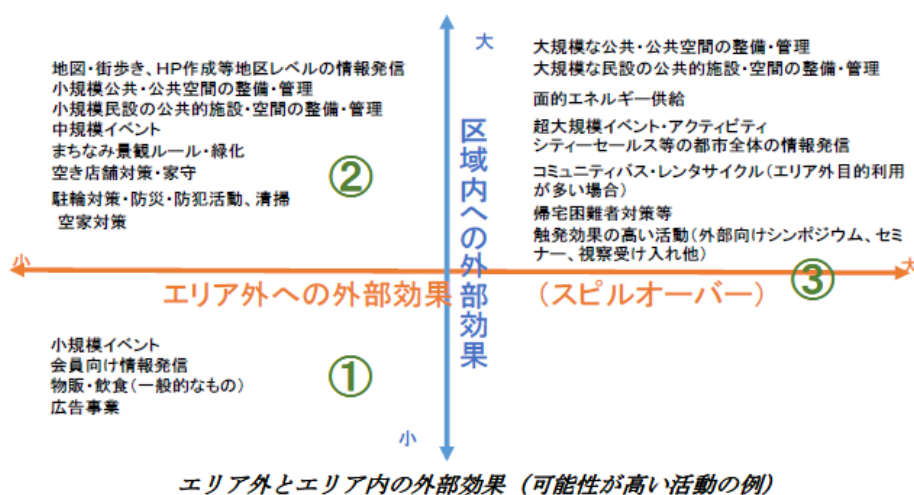


図 2-3 「エリア外とエリア内の外部効果」(官民街づくり研究会報告書引用¹⁴⁾)

その他、自治体によるエリアマネジメント効果の評価では、エリアマネジメントへの評価は総じて高く、特に「住民等の意識の向上やネットワーク形成」「まちなみや景観」「にぎわいや集客」効果の評価が高いとされる。

¹³ 京都大学経営管理大学院官民連携まちづくり研究会(2015)「官民まちづくり研究会報告書」p4

¹⁴ 京都大学経営管理大学院官民連携まちづくり研究会(2015)「官民まちづくり研究会報告書」p6

また、エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察(2017)によると、エリアマネジメント活動の10項目の内容で重要度を図ったところ、「情報発信」、「公的空間等の活用(自主)」、「共同で行う地域の魅力・価値・利便性の増進」、「防災・減災」が上位を占めている。¹⁵

これらは健都でのエリアマネジメント組織の型式、活動内容等において、参考となる。

2. エリアマネジメント組織の課題

エリアマネジメント組織形成やその活動には様々な課題も生じる。それらはどのようなものかについて、「官民連携まちづくり研究会報告書(2015)」によると、エリアマネジメント団体の財源問題や、事務局・主体的に活動を行う人材、活動を担う組織・法人問題などが挙げられる。¹⁶

また、「エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察(2017)」によると、①エリマネ活動を推進する上では、長期的視野を見据えた人材の雇用が必要不可欠であり、有能な人材を確保するためには、安定した財源が求められる。②安定的な財源確保のための制度仕組みの構築が必要であり、内閣官房及び内閣府では、日本版BIDを含むエリアマネジメント推進方策検討会において、エリマネ組織への資金提供の促進等について具体策を掲げており、今後の動向が期待される。③連携によるエリアマネジメントの必要性で、エリマネ活動を行う際には、様々な調整事項が発生し、特に行政との調整事項は必要不可欠である。様々な手続きを支援することによりエリマネ活動を円滑化させる仕組み例えば、許認可手続きの行政窓口について一本化が期待される。等が挙げられている。

エリアマネジメント組織の課題
①有能な人材の獲得、②安定した財源、③組織形態(任意団体・法人等)、④行政との関わり

表 2-1 「エリアマネジメント組織の課題」

表 2-1 はこれらの諸課題を踏まえ、簡潔に示したものである。この課題を克服できる健都のエリアマネジメント組織を検討する必要がある。

¹⁵ 公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52 No.3 2017年10月「エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察-全国エリアマネジメントネットワークの会員アンケート調査に基づいて-」

¹⁶ 京都大学経営管理大学院官民連携まちづくり研究会(2015)「官民まちづくり研究会報告書」p9

Ⅲ、事例研究

1. 全般

健都エリアマネジメント組織を考察するにあたり、健都のまちづくりと同様の取組みを行っている地域におけるエリアマネジメント組織について研究を行った。対象は健都の関連する健康分野と産業分野のいずれかを含んでいること、行政が関わっていることを基準に、川崎市のキングスカイフロントネットワーク協議会、大府市のウェルネスバレー協議会、神戸市の神戸医療産業都市推進機構を選定し、2019年11月から12月にかけて視察を行った。

また、市民参加型の参考として、市民が運営する箕面船場まちづくり協議会についてもヒアリングを行った。詳細は以下で述べる。

2. キングスカイフロントネットワーク協議会

視察日：2019年11月20日

視察場所：川崎市キングスカイフロントマネジメントセンター

(川崎市川崎区殿町 3-25-10 RGBT2-1F)

視察対応：川崎市臨海部国際戦略本部 国際戦略推進部 担当部長 兼

キングスカイフロントマネジメントセンター長 山川浩巳氏



図 3-1 「キングスカイフロント施設配置図」(キングスカイフロントネットワーク協議会 HP¹⁷ 引用)

(1). 概要

川崎市では、市長の強いリーダーシップのもと川崎港を中心に川崎臨海部のコンビナート等の産業拠点のさらなる発展のためにキングスカイフロントや南渡田などの新産業拠点形成プロ

¹⁷ キングスカイフロントネットワーク協議会 HP <https://www.king-skyfront.jp/project/council/>

ジェクト等を実施している。

キングスカイフロント(殿町国際戦略拠点)は、殿町地区の元いすゞ自動車のトラック工場跡地を有効活用するために、ライフサイエンス分野の研究開発拠点として形成され、川崎市の全面的バックアップを受け、また国家戦略特別区域にも指定(2014年5月)¹⁸されている。

そのような状況で、キングスカイフロントネットワーク協議会(2019年5月)は53企業が会員として参加し、街づくりでの実務者協議や、一斉清掃、夏の科学イベント、セミナー等を開催している。参加企業からの評価は高い。また、川崎市はキングスカイフロントのクラスター運営を「クラスター推進機能」と「エアーマネジメント機能」の2つに区分して行っている。

(2).設立のきっかけ

協議会(任意団体)は、域内企業において地区内の企業が顔合わせる機会が必要との声が高まり、川崎市が主導して設立された。なお担当者は、協議会設立時には、会費もなく、顔の見える関係づくりという共通のニーズに応えるという入りやすいところから取り組んだため、大きな問題なく設立できた。協議会は、まずもって組織を作り、そしてからその良さをさらに理解してもらい、発展への議論を進めることが大切と説明している。

(3).設立経過

年	内容
2017	多くの立地機関が運営を開始
2016～2017	立地機関同士が「顔の見える関係づくり」の重要性を認識し、エアーマネジメント組織の必要性が高まる。
2017年5月以降	川崎市がリーダーシップを発揮して、立地機関との組織立上げの実務者協議・意見交換等を行う。
2018年2月	キングスカイフロントネットワーク協議会(任意団体)が設立された。

表 3-1 「キングスカイフロントネットワーク協議会設立経過」(視察資料より著者作成)

(4).協議会の意義・目的

協議会の意義・目的は、産学公民が交流・連携し、研究開発拠点として魅力的なまちづくり、操業環境の向上を図る(エアーマネジメント機能)とともに、研究・事業活動の活性化(クラスター推進機能)を図ることにより、キングスカイフロントの持続的な発展を図る。¹⁹とされる。

¹⁸ 川崎市臨海部国際戦略本部資料(2019)「殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの拠点形成について」p13

¹⁹ 川崎市臨海部国際戦略本部資料(2019)キングスカイフロントネットワーク協議会の設立について」p1

(5).組織

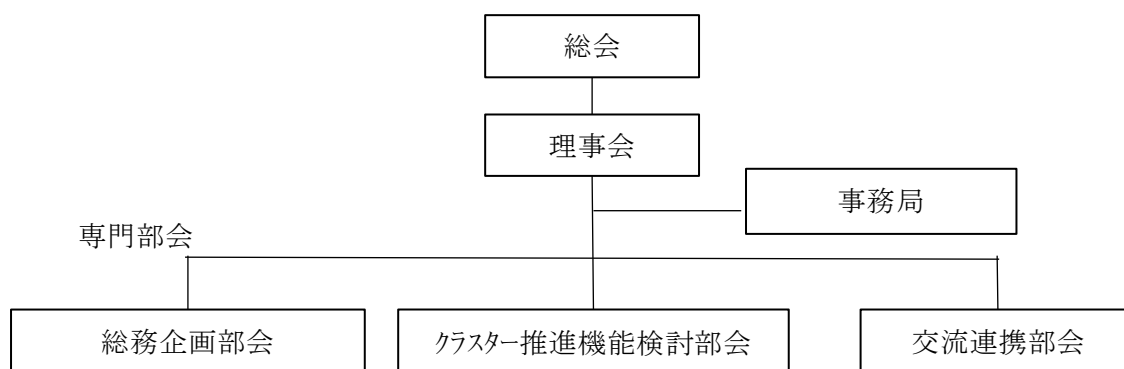


図 3-2 「キングスカイフロントネットワーク協議会組織図」(視察資料等を参考に著者作成)

キングスカイフロントネットワーク協議会の組織は、総会、理事会、事務局、専門部会(総務企画部会、クラスター推進機能検討部会、交流連携部会)から構成される。現会長は(公財)実験動物中央研究所 理事長が就任している。組織体系は図 3-2 の通りである。また各部署の役割は表 3-2 の通りである。

各部署	役割(一部抜粋)	構成
総会	総会は、次の議案について決議する。 (1)事業計画及び収支計画 (2)事業報告及び収支報告 (3)役員を選任 等	会員
理事会	(1)会員の承認に関する事。 (2)専門部会の設置に関する事。 (3)前項に係る各事業における担当理事の選任に関する事。等	会長 1 名、副会長若干名、理事複数名及び監事 1 名
総務企画部会	・実務者による連絡調整に関する事 ・地域防災に関する事	部会長 1 名、他
交流連携部会	夏の科学イベントに関する事、交流会に関する事	部会長 1 名、他
クラスター推進機能検討部会	研究・事業活動の活性化に向けたクラスター推進機能の在り方等に係る検討に関する事	部会長 1 名、他

表 3-2 「キングスカイフロントネットワーク協議会役割区分」(視察資料等より著者作成)

(6).実施内容

①立地機関の交流づくり

新年交流会、各種懇親会、レクリエーション開催、実験動物中央研究所主催バーベキュー、イベント開催などを実施している。なお、交流会においては、交流できる場所の確保ために域内

に誘致した東急 REI ホテルの1階のカフェ・レストランで盛んに開催されている。この顔の見える関係づくりが進むことによって、企業間の信頼が深まり、共同研究や、研究器材・施設の貸し借り、共同による人材育成などの実現に貢献している。

また、担当者によれば、島津製作所は、キングスカイフロントに来年以降入居予定であるが、多摩川沿いで羽田空港に近い当地の環境が良く海外へのショールームにもなると評価し、また研究者同士の交流によって、研究者の意欲向上と連携により一層のイノベーションの実現が可能になると期待し、既に協議会に加入して各種イベントに社員を派遣している。

②地域への貢献・協力

域内企業において、市民との関係構築を図りたい、市民に自分たちのことをもって知ってもらいたい等の声が上がリ、協議会が市民と域内企業の交流を図るものとして、夏の科学イベント、地域清掃、献血などの企画や運営を実施している。

③セミナーの開催等

域内企業の共通課題の検討や解決に向けた情報共有の会合や、共通課題に即したセミナーについて専門家を呼んで行っている。例えば防災セミナーやハラスメント研修(予定)、各種アンケートの協力依頼、新規進出機関からの事業紹介などである。そしてこれらは、ベンチャー企業など中小企業にとっては、人材育成の場としても有効に活用されている。

(7).川崎市とキングスカイフロントの関わりについて

①スタンス

川崎市は従来の臨海部の重工業だけでは将来、産業が成り立たなくなるのではという危機感を抱いており、新しい産業を育てることを産業戦略としている。そのため、川崎市は新産業拠点となるキングスカイフロントを市の重要政策として位置付けし、全面的にバックアップし、事業推進、協議会支援を行っている。

②シンクタンク機能

川崎市臨海部国際戦略推進本部(40名)がシンクタンク機能を保持し、この部署がキングスカイフロントネットワーク協議会と密接に連携している。部署から常時2人が協議会事務を行っているが、イベント開催や人が必要な事業などにおいては部署内からすぐに支援することが可能となっている。

③国内外クラスターとの連携

キングスカイフロントの価値を高めるために、情報共有や交流などでの産業活性化の相乗効

果を狙って国内外のバイオ・ライフサイエンスを中核とした産業拠点との連携を推進している。

④市内企業とのネットワークの形成

キングスカイフロントの産業活性化支援の一環として、川崎市・産業振興財団コーディネーターが立地機関の研究・事業活動の困り事を聞き、課題解決につながる市内企業とをマッチングしている。(3件実績あり)

⑤市他部署との連携

市の健康担当部局と域内企業が連携して、市民の健康に関するコホート研究を実施している。

(8).人材・財源

事務局は川崎市が持ち、事務局員も川崎市職員である。運営予算諸々の財源も川崎市が持つ。今後は事務局経費の一部を会費形式で、徴収することも検討課題としている。(例:印刷代などの事務経費のみで合計100万円前後が一案。大企業5万円、中小企業3万円など、企業の規模によって金額を変更。人件費は川崎市が継続して持つ。町内会費のような位置づけで、会費を徴収。)なお、協議会長などの理事役職は無報酬である。

事務局の位置は川崎市キングスカイフロントマネジメントセンターとして、域内のリサーチゲートビルディング殿町2(民間ビル)に入居し、域内企業とのコミュニケーションが円滑に図れるよう考慮している。例えば、協議会理事長は定期的にセンターを訪れ、職員とイベント企画等の意見交換・情報共有を図っている。また、最近イベント等で会員企業の若手社員が受付や司会を行ってくれるなど参画が進んでいるが、さら各企業に参画・積極的に取組んでもらうことが必要とされている。

(9).エリアマネジメント組織(協議会)の総括

協議会は、立地する企業・研究機関のためのエリアマネジメント組織である。その最大のメリットは立地内機関の交流を深めることを作為することにより、企業間の連携を深め、イノベーション実現に貢献することである。研究者や会社間の信頼関係が深まることにより、機器の貸し借りや共同研究につながっている。それに魅力を感じている企業(例:島津製作所)もあり、企業誘致成功要因の一つとなっている。その他、単体企業ではできない地域との交流を図ることができるのもエリアマネジメントのメリットである。

なお、キングスカイフロント自体のマネジメント(広報PR、戦略推進、各種サポート)は川崎市が行っており、行政の全面的バックアップ体制が敷かれている。

3.ウェルネスバレー推進協議会

視察日:2019年11月21日

視察場所:大府市役所、介護老人保健施設ルミナス大府(愛知県大府市半月町3-290)

視察対応:大府市企画政策部 健康都市推進局 ウェルネスバレー推進課長 鈴木 秀規氏

他1名

(1).概要

愛知県大府市と愛知県東浦町では、あいち健康の森の周辺地区をウェルネスバレーと名付け、地区内の国立長寿医療研究センターやあいち小児保健医療総合センター、大府市、東浦町、老人保健施設等の10団体でウェルネスバレー推進協議会を構成し、健康長寿の一大拠点に発展することを目指している。

ウェルネスバレー推進協議会(任意団体)では、関係機関の顔合わせの場となって、相互の信頼関係を深めるとともに、協議会内の運営委員会やワーキンググループで、ウェルネスバレーブランド認定制度を築き、認知症高齢者見守りシステムの実証、電動アシスト歩行車の実証実験、イベントの開催などを行っている。また約122haを健康産業ゾーン(図3-3には示されていないエリア)に指定し、健康産業の企業誘致を行っている。図3-3は主たる地域であるウェルネスバレー地区の施設配置を示したものである。



図3-3 「ウェルネスバレー配置図」(東浦町 HP「ウェルネスバレーとは」²⁰より引用)

²⁰ 東浦町 HP「ウェルネスバレーとは」

https://www.town.aichi-higashiura.lg.jp/gyosei/seisaku_keikaku/keikaku/1461200704116.html

(2).設立のきっかけ

2009年3月に大府市と東浦町では、あいち健康の森とその周辺エリアを「ウェルネスバレー」と名付け、この地区を健康長寿の一大拠点に発展することを目指し、ウェルネスバレー基本計画²¹を策定した。

ただ、同地域にある国立長寿医療センター、あいち小児保健医療総合センター、JAのげんきの郷、その他老人保健施設などの連携が無く縦割り構造であったため、これらをまとめ、より効果的な目的達成のために横のつながりの必要性が認識された。その為、国立長寿医療センター総長と大府市、東浦町が中心となって、協議を重ね、ウェルネスバレー推進協議会が設立されることとなった。

(3).設立経過

年	内容
2000	JA げんきの郷開所(集客力が高い農産物販売施設)
2004	国立長寿医療センター開設(前国立療養所中部病院)
2009年3月	大府市・東浦町 ウェルネスバレー基本計画策定
2010	①独立行政法人国立長寿医療研究センター開設 ②国立長寿研究センター総長と、大府市、東浦町が主導して協議会設立に向けて協議を行う。
2011年11月	ウェルネスバレー推進協議会(任意団体)設立

表 3-3 「ウェルネスバレー推進協議会設立経過」(視察資料等より著者作成)

(4).協議会の意義・目的

協議会の意義・目的は、超高齢社会を前向きに乗り越えるための連携体制を構築し、先駆的な取り組みを推進する。としている。²²

上記目的を達成するために現在、様々な活動が行われている。担当者によれば、課題としては、市民への認知度が低く、ウェルネスバレーのPR、シティプロモーションの必要性があるということ、また市へのメリットの波及効果が不明瞭での議会対応の難しさ、また産業活性化のために商工会議所にもっと動いてもらうことが必要であるということが挙げられた。

²¹ 大府市 HP「ウェルネスバレー基本計画」https://www.city.obu.aichi.jp/wv/wv_info/1009809.html

²² 大府市企画政策部健康都市推進局ウェルネスバレー推進課資料(2019)「ウェルネスバレーで目指す健康長寿の一大拠点の形成にむけて」資料 p8

(5).組織

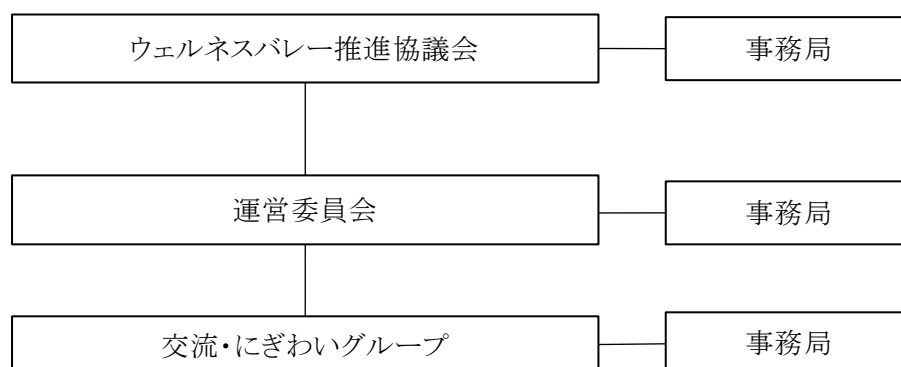


図 3-4 「ウェルネスバレー推進協議会組織図」

(大府市 HP「ウェルネスバレー組織(推進協議会)」²³ 及び視察資料より作成)

ウェルネスバレー推進協議会の組織は、ウェルネスバレー推進協議会、運営委員会、交流・にぎわいグループ及び事務局から構成される。現会長は国立長寿医療センター総長である。

推進協議会でトップ同士の交流を図り、また全体の戦略を設定する。それを踏まえて運営委員会において具体的事業の計画を決定する。そして交流・にぎわいグループにおいて事業を具体的に行うものである。団体以外の企業は、オブザーバーとしてワーキンググループ等に参加できる。各部署の役割は表 3-4 の通りである。

各部署	役割(一部抜粋)	構成
ウェルネスバレー推進協議会	<ol style="list-style-type: none"> 健康長寿を目指す取組の推進に関すること。 基本理念、目指す方向性及び目標の設定に関すること。 戦略計画の作成及び進行管理に関すること。 地元及び周辺機関との情報共有及び相互啓発に関すること。 先駆的な取組の推進支援及び成果等の情報発信に関すること等 	会長、副会長及び委員 10 人以内
運営委員会	<ol style="list-style-type: none"> 協議会の年度毎の事業計画及び予算の審議並びに決定 ワーキンググループの活動の総括等 	会長が指名する運営委員 10 名程度から構成
交流・にぎわいワーキンググループ	<ol style="list-style-type: none"> 健康長寿をテーマとした啓発活動に関すること。 健康長寿をテーマとした情報共有・発信に関すること。等 (連携団体は、交流・にぎわいWGへ情報を提供すること、又は交流・にぎわいWGから情報を受け取ることができる。) 	協議会会長が指名した座長及び委員 15 人以内をもって組織

表 3-4 「ウェルネスバレー推進協議会役割区分」(協議会規約²³や視察資料より抜粋)

(6).実施内容

①関係団体の交流づくり

総会、各種イベントへの参画を行っている。域内団体の一つであるルミナス大府事務長より、

²³ 大府市 HP「ウェルネスバレー組織(推進協議会)」https://www.city.obu.aichi.jp/wv/wv_info/1005996.html

協議会は顔の見える関係づくりには不可欠であり、当所と国立長寿医療センターとで入所患者を診てもらい提携関係にも貢献しているとの評価があった。

②実証事業

ウェルネスバレーの価値を高め、具体的メリットに変える手段の一つとして、企業との連携が重要になる。そこで市(協議会)が域内団体や自治会を企業に紹介し、商品開発のための企業と市民とのコラボを実現している。以下はその例である。

- (ア) 認知症高齢者見守りシステムの実証
- (イ) 96WELLプレート専用冷凍保存袋の実証試験
- (ウ) 電動アシスト歩行車実証試験 等

③ウェルネスバレーブランド認定制度の運用・推進

ウェルネスバレー関係団体が開発した健康長寿関連の商品に限定し、ブランド化するものである。商品にプラスの付加価値をつけ、さらなる販売促進を図るとともに、ウェルネスバレーのPRも合わせて行うことを意図している。

④シンポジウム、発表会、展示会の開催

新たな産業創出支援として医福工連携シンポジウムの開催を行っている。

⑤グリーン・ツーリズム事業

市民との交流を通じたにぎわい創出のための取り組みとして、ウェルネスバレー関係機関を巡るスタンプラリーなどを行っている。

(7).大府市・東浦町とウェルネスバレーとの関わりについて

①スタンス

大府市はウェルネスバレーを市の目玉政策として、全面的にバックアップ体制で、事業推進と協議会の支援を行っている。

②シンクタンク機能

ウェルネスバレー推進課が、ウェルネスバレー推進協議会の重点目標の作成、実行する。事業内容においては、事務局の人員に限られることから、民間コンサルタントに業務の一部を委託し、事業計画作成等を行わせている。(地方創生の補助金を活用)

③企業誘致

市として産業活性化にウェルネスバレーの価値を活用すべきと考え、ウェルネスバレー内の団体と連携できる122haの健康産業ゾーンへの健康産業企業の誘致を行っている。

④他クラスターとの連携

ウェルネスバレーの目的である健康長寿の一大拠点を指すために、同じように健康に力を入れている広島県、や松本市等と連携し、交流・情報交換を行うなどして、協議会の取り組みなどに反映している。

⑤広報・PRの実施

パンフレットの作成、ブランド認証制度のPR、イベント開催でのPR活動を行っている。

⑥市の健康推進課は、協議会とは別に域内関係団体と連携した健康施策を実施している。

(8).人材・財源

事務局は大府市と東浦町が持ち、大府市はウェルネスバレー推進課(3名)、東浦町は兼職(1名)で事務局運営を行っている。運営予算等の諸々の財源も両市町が持つ。今後においても、その方向性は維持される予定である。なお平成30年度の収支決算書によれば、協議会経費は88万5千5円²⁴であった。なお会長などの役職は無報酬である。

事務局の所在は大府市役所内にあり、大府市企画政策部 健康都市推進局 ウェルネスバレー推進課が兼務し、ウェルネスバレーの戦略構築や企業誘致活動、商品開発のための支援も行い、合わせて頻繁に域内団体を廻って、意見交換・情報共有を図り、域外企業や大学・研究機関などをつなぐコーディネーターの役割も果たしている。

(9).エリアマネジメント組織の総括

協議会は、立地する関係機関のネットワークを構築して、ウェルネスバレー全体の価値向上を図るためのエリアマネジメント組織である。その最大のメリットは関係機関内の連携を深め、個々の活動促進を図ることである。また地域外と地域内を繋げるトータルコーディネーターを市が担い、実証試験を行うこともエリアマネジメントのメリットである。今後もウェルネスバレーのバックアップを大府市・東浦町が最大限行うものである。

このウェルネスバレー推進協議会及びウェルネスバレーの取り組みは大府市(東浦町)にとって、ヒト・モノ・カネを集め、市(町)の発展には欠かせないものと認識している。意図せずして同地域に集まった10団体を連携させることによって、大きな相乗効果を生みだし、地域発展に大きく貢献するものと期待している。

²⁴ 大府市資料「平成30年度収支決算書」

4.神戸医療産業都市推進機構

視察日:①2019年11月22日、②2019年12月10日

視察場所:①神戸市役所、②神戸キメックセンタービル 7F クラスター推進センター(神戸市中央区港島南町1-5-2)

視察対応:①神戸市医療・新産業本部 医療産業都市部 調査課長 小西 啓輔 氏、
②神戸医療産業都市推進機構 クラスター推進センター連携・事業化推進グループ
エグゼクティブ・コーディネーター 兼 先端医療研究センター産学連携研究部長
平松 隆司 氏

(1).概要



図 3-5 「神戸医療産業都市配置図」(視察資料より引用)

兵庫県神戸市は、阪神淡路大震災以降、健康・福祉・医療関連産業の振興を図るため、ポートアイランド(第2期)を中心に、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、医療関連企業の集積と新産業の創出を図るとともに、雇用を確保して神戸経済の発展を図る神戸医療産業都市のまちづくりを進めている。

その医療産業都市の中核的支援機関として、2000年に財団法人先端医療振興財団を設立し、そして2018年に(公財)神戸医療産業都市推進機構へと発展改組し、産官学医の橋渡しとする知の拠点として、神戸医療産業都市を推進している。²⁵

²⁵ 神戸市医療・新産業本部資料(2019)「神戸医療産業都市」p3～p5

この神戸医療産業都市推進機構は、研究拠点の3つの研究センターと、エリアマネジメントを担うクラスター推進センターから成る。主たる3つの研究センターはマグネット効果のように、理化学研究所とともに優秀な人材や、連携したい企業を産業都市に集める役割を担っている。

2005年に設立されたクラスター推進センターは、2018年に、エリアマネジメント機能を強化するためのKBICリエゾンオフィスを開業し、多くのコーディネーターを雇用するなど機能強化、域内の企業と行政、病院機関同士の連携などをより組織的に行うよう取り組んでいる。

(2).クラスター推進センター機能強化のきっかけ

クラスター推進センターは域内企業が増加し、その声が行政に届きにくくなっていたことへの解消や、これまでの市内企業と域内企業の個別の連携をさらに強化するために、域内企業の連携・一層の活用のために2018年4月に神戸医療産業都市推進機構の改組時に合わせて発展改組された。

(3). 設立経過

年	内 容
1998	神戸医療産業都市構想懇談会の開催
2000	財団法人先端医療振興財団設立
2005	神戸健康科学(サイエンス)振興会議設立
2007	神戸健康科学(サイエンス)振興ビジョン発表
2018	先端医療振興財団より、神戸医療産業都市推進機構へ発展改組 クラスター推進センター(CCD)設立

表 3-5 「神戸医療産業都市推進機構設立経過」(視察資料等より著者作成)

(4).推進機構の意義・目的

推進機構の意義・目的については、産官学医の橋渡しをする知の拠点となり、神戸医療産業都市を強力に推進するものである。

またクラスター推進センターの役割は、地元中小企業や神戸医療産業都市進出企業に対する様々な事業化支援や海外クラスターとの国際連携、産学官連携を通じて、神戸医療産業都市におけるクラスター形成を加速するものである。

(5).組織

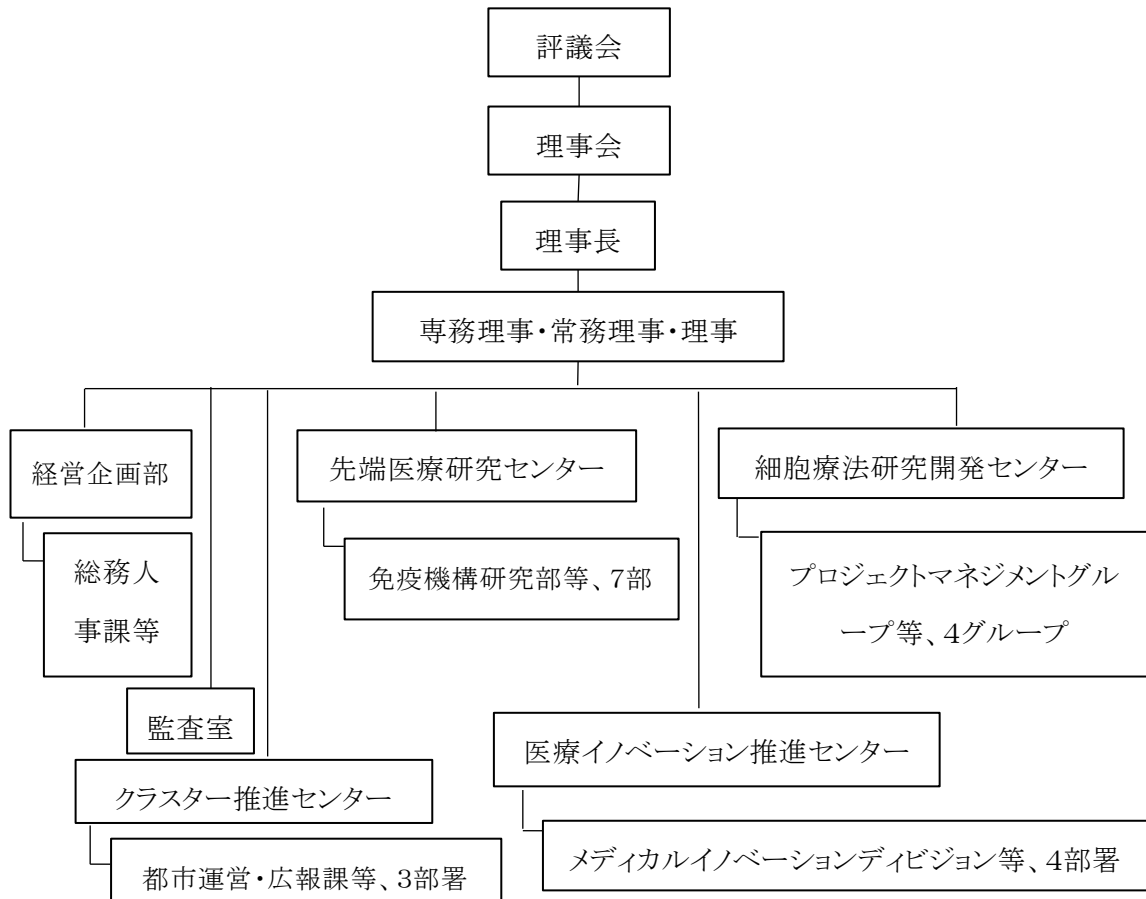


図 3-6 「神戸医療産業都市推進機構図」(神戸医療産業都市推進機構 HP²⁶より引用)

神戸医療産業都市推進機構の組織は、評議会、理事会、経営企画部、クラスター推進センターをはじめとする4つのセンター、監査室から構成される。現理事長は京都大学名誉教授の本庶佑氏である。

推進機構において、エリアマネジメントを行っているのはクラスター推進センターである。このセンターは先ほどの目的を達成するためのエリアマネジメント組織を強化するために、2005年に設立された。

2018年にはKBICリエゾンオフィスを開業、26名の医薬、医療、ライフサイエンス、ベンチャー、再生医療の各分野の専門家をコーディネーターとして雇用し、域内企業間や域外の市内企業等との域内のプロジェクトを担当させるなど機能拡大を図っている。その他、都市運営委員会での企業側のまちづくりのニーズ把握等を行っている。

²⁶ 神戸医療産業都市推進機構 HP「機構について」<https://www.fbri-kobe.org/about/>

各部署の役割は表 3-6 の通りである。

各部署	役割(一部抜粋)	構成
評議員会	理事及び監事並びに会計監査人の選任及び解任 定款の変更 等	評議員 10 名以上 15 名
理事会	この法人の業務執行の決定、理事の職務の執行の監督 理事長、副理事長、専務理事及び常務理事の選定及び解職 等	理事 10 名以上 20 名以内、監事 2 名
各センター	先端研究活動	
クラスター推進 センター	神戸医療産業都市を構成する企業、研究機関・大学、医療機 関等との融合・連携を促進し、集積による相乗効果を生み出す とともに、一貫した支援体制の構築と神戸医療産業都市の国際 展開等の推進に取り組んでいる。	

表 3-6 「神戸医療産業都市推進機構役割区分」(神戸医療産業都市推進機構 HP より著者作成)

(6).実施内容

クラスター推進センターの取り組みについて以下の通りである。

①役 割

- (ア) 産官学医連携の促進によるオープンイノベーションの推進
- (イ) 神戸医療産業都市の国際展開の推進
- (ウ) 地元中小企業・神戸医療産業都市進出企業に対する事業化支援
- (エ) 研究・操業環境の充実と戦略的な情報発信

②企業の誘致活動

市(神戸市医療・新産業本部 医療産業都市部 調査課)と連携して企業の誘致活動を実施している。この誘致活動では、本部と現場(クラスター推進センター)との効果的な連携が意図されている。具体的には、最初の企業調査や PR などの取っ掛かりの部分由市が担当し、相手企業との交渉になると、現場を知っているセンターの職員が同行し、より細かい説明や調整の部分をサポートしている。

③コーディネーターの役割

医薬、医療、ライフサイエンス、ベンチャー、再生医療の各分野の専門家(28 人)をコーディネーターとして雇用している。2005 年の設立当初は、コーディネーターは数人のみでプロジェクトを担当していたが、2018 年以降、人数を拡大することにによって、域内企業のよろず相談も手が回るようになった。そのため企業支援、創業支援も充実。域内企業と域外企業とのマッチングも行う。なお、ベンチャー担当は、全国に出向いてベンチャー企業の誘致も行っている。また企

業、病院と市を結ぶ重要な機能を有する。

このコーディネーターは、期限付契約であり、1年を基準として、5年まで延長でき、その後は無期、つまりは正規職員となる可能性を有する。彼等の働き・役割がクラスターにおける産業活性化・支援に大きく貢献している。

④委員会の事務

以下の委員会・部会の委員長・部会長は団体・企業が担当し、行政以外が自主的に行うものとされている。事務は機構が担当する。

(ア) 都市運営委員会

a 産学連携部会

大学や企業等とのマッチングを行い、企業の新製品開発やイノベーションの取り組みの一助となっている。

b 都市環境部会

域内の企業数が多くなり、企業の声聞くことがうまくできていないという認識から、部会が設立された。この部会は域内の主たる企業が集まり、行政へ企業のまちづくりのニーズを提供する場となっている。これによって、企業が活動しやすい環境整備につながり、結果として、企業誘致にもつながる。

(イ) メディカルクラスター連携推進委員会

9つの域内病院の連携の場を提供している。ここは病院間の意見交換・情報共有だけでなく、産学連携部会から病院との連携がしたいという意見があれば、推進機構がこの委員会でその内容を説明し、連携できるようコーディネートを行っている。

⑤ミーティング・イベントの開催

再生医療など関連分野の域内企業を集めて、セミナーやミーティングを開催、連携の強化等を図る。イベントは頻繁に開催している。

⑥その他（クラスター推進センター担当者意見）

(ア) シリコンバレー等では、企業や技術者たちが気軽に飲みながら話せる場所があり、そこからイノベーションが生まれている。そのようなプラットフォームになることを意識している。そのための交流は色々な形で頻繁に行われている。ただ、この地域では交流する場所が不足しているのが課題という。(気軽に飲みに行ける場所がない。)

(イ) 戦略は市が担当し、戦術・即ち実際の行動は機構が担当している。市担当が2年ほどで交代するのと、長年経験を積める専門家との関係であり、それぞれが長所短所を補って

る。

(ウ) 機構の役割を民間、特に株式会社が行うのは難しい。しかし、イベント開催などは民間でも可能である。

(7).神戸市と神戸医療産業都市推進機構との関わりについて

① インフラは神戸市(第3セクター含む。)、ソフトは推進機構が担当

16棟のレンタルラボを建設(国の補助有)、入居率80~94%である。市は、イノベーションを実現するにあたり、関連企業を集積することは非常に重要であると認識し、そのための企業誘致と場所の提供に特に力を入れている。

② 企業誘致は神戸市が主体で実施

③ 対外政策、戦略は神戸市が担当し、日々のワークを推進機構が担当

④ 市民との連携を神戸市部局の施策で域内団体が実施

⑤ 市主導による国際医療交流の実施

(8).人材・財源

職員は神戸医療産業都市推進機構の専属職員である。財源については、年間運営費約53億円のうち、神戸市より約15億円、科研費、受託・委託(RDCでは約10億円の収入)となっている。企業の負担は無い。ただ、神戸市はそのメリットとして、ヒト・モノ・カネを集め、市税収入の向上に貢献していると認識している。

また、クラスター推進センターの取り組みで、(仮称)再生医療グループ(クローズドな会合)等については、5万円を年会費として企業から徴収し、セミナーの講師費用やイベント費用に活用している。

(9).エリアマネジメント組織の総括

神戸医療産業都市推進機構は研究拠点となる研究センターと、域内企業支援を兼ねたエリアマネジメントを行うクラスター推進センターを運営している。域内企業のメリットは行政主導の様々な活動促進支援を受けられることである。

また、クラスター推進センターは神戸医療産業都市のクラスターの活性化に多大に寄与している。クラスターとしてその効果を発揮するための機能を目的に沿って、組織化され、適切にその役割を果たしている。

5.箕面船場まちづくり協議会

ヒアリング日:2019年12月21日

ヒアリング場所:アプローズタワー14F 関西学院大学梅田キャンパス(大阪市北区茶屋町19-19)

ヒアリング対応:箕面船場まちづくり協議会 理事 飯田ひとみ氏

(1).概要

北大阪急行電鉄の延伸に伴い、2023年4月に箕面船場阪大前駅が開設予定であり、この一帯の再開発が行われている。そして、駅開設前の2021年4月には大阪大学外国学部や箕面市の図書館、市民生涯学習センター、市民文化ホール(複合施設)が開設予定である。この開発予想図が図3-7の示す通りである。



図3-7 「箕面船場阪大前駅開発予想図」(箕面船場まちづくり協議会パンフレット²⁷より引用)

駅前再開発に合わせて、この一帯を地域から盛り上げていこうと地域の自治会長を中心とした地元市民の有志が集まって、箕面船場まちづくり協議会(任意団体)を設立し、会合を定期的に重ね、大阪大学や市と交渉し、イベント開催などを行っている。

²⁷ 箕面船場まちづくり協議会 HP <https://minohsemba.ehoh.net/>

なお、全体の構想、関係機関については図 3-8 の通りである。この中で、箕面船場まちづくり協議会が市民団体としての立場にいたのである。

箕面船場阪大前駅まちづくりに関係する団体について

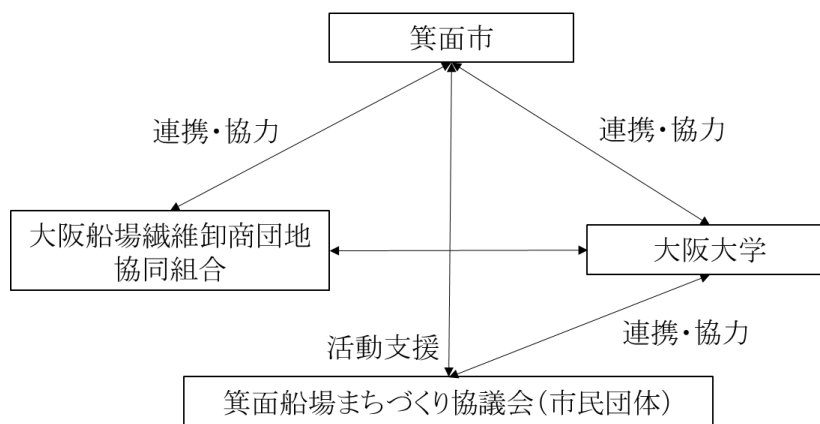


図 3-8 「箕面船場阪大前駅まちづくりに関係する団体」(資料等を参考に著者作成)

この街づくりにおいては、大阪船場繊維卸商団地協同組合と箕面市、大阪大学が協定書と結んでいる。²⁸この中で、箕面船場まちづくり協議会は箕面市からの活動支援、大阪大学との連携を独自で行っている。

(2).設立のきっかけ

箕面船場阪大前駅(予定)の西側にある自治会の会長が、駅の開設や駅前に阪大の移転、市の複合施設が設置されるにあたって、まちづくりについて市や阪大、北大阪急行電鉄に問い合わせたところ、それぞれがばらばらで、この駅前の取組みの責任の所在が不明であることに気付き、地元から支えていく必要性を認識した。

そこで駅西側の自治会の役員、地域の有志を誘い、さらに駅東側の自治会(子ども会も含む)の役員等も誘って、この駅前のまちづくりを担うための市民団体である箕面船場まちづくり協議会を設立した。

なお、飯田氏によると2018年団体設立前に既に組織活動しており、2010年では名称が(仮称)「箕面船場駅」のところ、大阪大学の名前を入れることで、知名度向上につながるとして、署名活動を行い、2018年に正式名称として「箕面船場阪大前駅」²⁹決定されたことに大きく貢献した。このことが、団体の成果として関係機関に認識され、連携する大きな一助となっている。

²⁸ 大阪大学、大阪船場繊維卸商団地協同組合及び箕面市がスポーツ・健康まちづくりの推進を目的とした連携・協力についての基本協定書を締結 <http://www.med.osaka-u.ac.jp/archives/2565>

²⁹ 北大阪急行電鉄 HP「北大阪急行線延伸事業について」<https://www.kita-kyu.co.jp/extension/outline.html>

(3).設立経過

年	内 容
2017年3月	箕面船場まちづくり研究会キックフォーラム
2018年7月	箕面船場まちづくり協議会発足
現 在	箕面船場まちづくり協議会で定期的会合、イベントを実施
2021年4月	大阪大学外国語学部、箕面市図書館、市民生涯学習センター、市民文化ホール開設予定
2023年4月	箕面船場阪大前駅開設予定

表 3-7 「箕面船場まちづくり協議会設立経過」(ヒアリング資料等³⁰より著者作成)

(4).協議会の意義・目的

協議会の意義・目的は、安心・安全なまちづくり、創造性豊かなまちづくり、誰もが楽しく個性を発揮できるまちづくりを作る。というものである。

(5).組 織

箕面船場まちづくり協議会の組織は、図 3-9 に示すように理事長、理事長補佐、事務局、分科会(文化分科会、子育て分科会、交通分科会、共生分科会、事業化理事、会計監査から構成される。

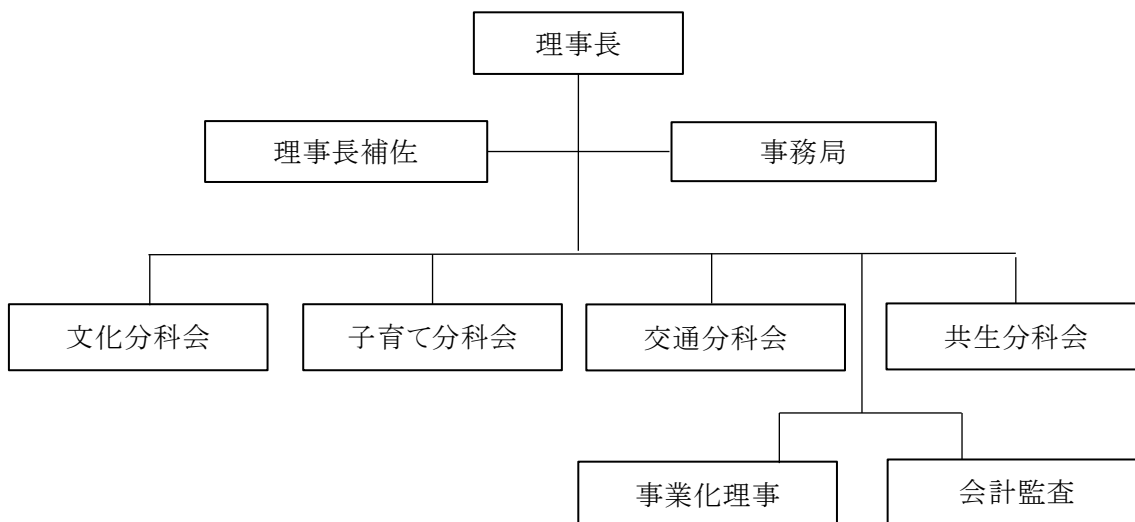


図 3-9 「箕面船場まちづくり協議会組織図」(ヒアリング資料³⁰より引用)

まちづくりのインフラが未完成であり、各分科会自体はほぼ未活動であり、プロジェクトが具体的に計画されているのは子育て分科会である。

³⁰ 箕面船場まちづくり協議会資料(2019)「箕面船場阪大前駅周辺～次世代のつながりを求めて～」

(6).実施内容

理事長をはじめとし、各分科会の理事が集まり定期的な会合や、工事見学ツアーを開催、また参加していない地域の市民に声かけを行い、組織の拡大を図っている。大阪大学とのコラボ企画なども検討している。

子育て分科会では、担当者によるリーダーシップにより、大阪大学とコラボで子どもたちに最新のセミナー(阪大生・留学生とのイーラニング)を行う図書館PJ、妊婦段階からお母さんをセミナーでサポートする子育て応援PJ等が計画されている。これらは地域、大学、行政、電鉄を巻き込んだ大きなまちづくり事業・イベントである。

(7).人材・財源

全員が地域住民の有志であり、事務局もまた理事の一人が無償でマンションの一室を提供している。運営予算については、プロジェクトに際して、箕面市の市民活動センターより支援を受けている。今後は同センターよりさらなる支援を受ける予定である。

また、計画段階ではあるが、年間会員費やセミナー参加費を集め、安定した財源を確保し、持続可能な組織を目指している。具体的には、年会費 3,000 円の場合、活動保険料と年 2 回のこども新聞配布、地域通貨「ま〜ぶ」の 1200 ま〜ぶ配布、阪大セミナー優待を受けられるものである。法人会員では 10,000 円で HP やこども新聞の広告ができる等が挙げられる。このように構想を練っている状況である。その他、多くのアイデアを有している。

その他、安定的な組織にするための取り組み、例えば NPO か会社を組織体制として最終的に目指すのかなども検討課題としている。

(8).エリアマネジメント組織の総括

この組織は地域を良くしたいという市民の熱意の賜物で、駅前の市民参加型のイベント開催を今後計画するなど、市民と地域とのより良い共生を図る市民によるエリアマネジメント組織である。

彼等の活動は、箕面市や大阪大学にとっても PR でき、市民との活動の協力が得られることから、有益であり、活動資金を提供することで、エリアマネジメント組織との共生も図っている。結果として、域内団体と市民との連携による価値向上と、シティプロモーションにつながる。このような市民団体の育成や、まちづくりへの参画を促すことはそのエリアにおいて大きなメリットをもたらすものである。

IV、エリアマネジメント組織の分析

1. 全 般

4つの事例を取り上げたが、いずれの事例においてもエリアマネジメント組織は必要であると認識されている。エリア内に団体・企業がそこに在るだけでなく、そこで連携して相乗効果を生むことが、エリアマネジメントに求められるものとしている。つまりは、クラスター形成とその成功には集積と連携が重要になるのである。それを担うことを求められるのがエリアマネジメント組織である。

そして集積においては、神戸市、川崎市、大府市・東浦町ともに企業誘致という形での取り組みを行い、連携においてはエリアマネジメント組織に託し、それぞれの役割区分を行っている。

さて、事例研究より、エリアマネジメント組織に求められる機能について、共通する事項や各地域が求める機能の取り組みなども踏まえ、さらに分析、区分したところ、インフラ整備や防災などの①都市整備機能、イベント開催や広報などの②シティプロモーション機能、セミナーや交流会、企業マッチングなどの③クラスター推進機能(企業間連携、域内団体連携)、そしてまちづくり全体の方向性や財源を確保する④戦略策定及び推進機能の概ね4つに区分することができた。これらの機能を健都のエリアマネジメント組織に組み込ませることが重要であると考え。詳細は以下で述べる。

2. 都市整備機能

防災の取り組み、美化活動、交通対策など、域内団体・企業単体ではできない事を、エリアマネジメント組織が取りまとめて機会と場所を提供するものである。

また、行政も地域や企業の要望を聞くことができる重要な場として活用している。これを有効に活用することによって、企業活動にとって快適な環境を整備でき、それは誘致活動にも効果的である。また状況により、シティプロモーションでのイベントに適したまちづくりも可能となるのである。

3. シティプロモーション機能

イベント開催、HP の運営や冊子作成を行う。地域内の関係機関が協力して、イベント開催などで地域の知名度向上の取り組みなどシティプロモーションを行い、ヒト・モノ・カネを集め、また地域全体の価値向上を図るものである。箕面船場まちづくり協議会による市民活動もこの機能にあたる。

これらは域内団体・企業単体、市民個人では困難なものであり、それぞれを連携し、協力して行えるようにエリアマネジメントでの取り組みが必要とされる。

4. クラスター推進機能

(1). 企業内連携

企業間の交流事業(交流会、セミナー)の開催、域内企業や域外企業とのコーディネートなどのネットワーク構築、他クラスター拠点との連携、市民との実証実験等の連携、そして認証制度や創業支援などの企業活動を支援するものである。

特に同じ地域内の企業・研究所間での交流はオープンイノベーションを実現する重要な事業であり、キングスカイフロント地区では、その交流を提供できる場所としてホテルを誘致する工夫等を行っている。これらは域内企業単体では困難なものであり、エリアマネジメントで行うものである。

(2). 域内団体連携

交流会、セミナー、共同事業などの域内団体(行政・病院・公的機関等)間の交流・連携事業の開催、団体と市民との交流・連携・実証事業(コホート研究)、市民参加型の実証モデルの実施などで、団体活動を支援するものである。これらは域内団体単体では困難なものであり、エリアマネジメントで行うものである。

(3). その他

他クラスター拠点との連携では、情報交換やビジネスの場の展開が可能となり、行政においても他事例を参考にしてより効果的なエリアマネジメントの資とすることができる。この取り組みで拠点間ネットワークを構築して、相互の弱点を補完し、さらなる発展に寄与することができる。

5. 戦略策定・推進機能

エリア全体のまちづくりの方向性を定めるものである。キングスカイフロント地区は、川崎市の産業戦略の一貫であり、川崎市が国と連携し、羽田空港につながる直結の橋の構築を行い地域全体のまちづくりを主導し、ウェルネスバレー地区では、大府市及び東浦町が発展に向けて今後の戦略策定を進め、企業誘致も行っている。神戸医療産業都市でも、神戸市が都市全体の方向性を定め、機構への予算配分を行い、企業誘致でも機構と連携して行っている。いずれも行政が戦略策定及びその推進を主体的に行っている。

表 1-3 「ヒアリング一覧表」での「まちづくりの主体は公が適切である」という意見、即ち、企業は利潤を求める組織であり、エリアマネジメントのサポートはできるがあくまで副次的位置づけである。

という意見も踏まえ、戦略策定は行政がまちづくりの責任を持って主体的に行うことが求められる。

推進機能には不可欠の財源と人材については、次のIV-6 で述べる。これらを踏まえ、戦略策定・推進機能は行政が全てを担うか、大部分を担うかであって、エリアマネジメント組織のみでは担えるものではないことを認識しなければならない。

6.人材と財源

組織には人材及び財源は欠かせないものである。神戸医療産業都市推進機構、キングスカイフロントネットワーク協議会、ウェルネスバレー推進協議会ともに行政の全面的バックアップを受けている。また箕面船場まちづくり協議会についても箕面市からの活動支援を受けており、行政による財源が活動を支えるものとなっている。

その他、キングスカイフロントネットワーク協議会の計画する事務費用の一部を会費として徴収、あるいはイベント開催の費用負担を求めることの可能性はあるとしても、人件費や事務局の賃料等を考慮した場合に、エリアマネジメント組織のみでは賄いきれないと考えるべきである。

また人材についても、いずれの事例も行政がエリアマネジメント組織の事務局を担っている。ただし、理事長を含めた理事や部会長等については、域内団体・企業の関係者が就いており、活動自体は民間主導で、活動基盤を行政が支える民間主導・行政支援型が多い。このバランスについては、いずれの行政も民間主導を意識した組織構築に取り組んでいる。

なお様々なファクターをまとめるためには、エリアマネジメント組織トップのリーダーシップの発揮と、事務局の適切なサポートが求められる。いずれの事例においても会長のリーダーシップは協議会をまとめるものとして、その発揮が求められ、その期待に応えるものであった。

7.組織型式

財源を踏まえ、行政関連のエリアマネジメント組織についてはネットワーク型の場合は、任意団体が主である。神戸医療産業都市推進機構は、事業型(研究センター運営)が含まれるため社団法人となっている。

川崎市、大府市・東浦町ともに現状の任意団体を変更する予定はない。ただ、協議会をさらに発展させ、財源が確保でき、人件費等がカバーできるのであれば法人についても検討しえるものと川崎市の担当者は述べている。

8.各事例の比較と分析

これまでの分析を踏まえ、各協議会・機構の有する(期待されている)機能を一表にまとめたものである。(○有、△一部有、×無)

団体 機能	キングスカイフロント ネットワーク協議会	ウェルネスバレー 推進協議会	神戸医療産業都市推 進機構	参考:箕面船場ま ちづくり協議会 (市民団体)
都市整備	○	○	○	×
シティプロモーション	○	○	○	○
クラスター推進	○	○	○	×
戦略策定・推進	×	×	△	×
型 式	ネットワーク型 任意団体	ネットワーク型 任意団体	事業+ネットワーク型 公益財団法人	(イベントのみ) 任意団体
主 体	行政と企業	行政と団体	行政	市民

表 4-1 「各協議会・機構の有する(期待されている)機能」

行政主体のエリアマネジメント組織においては、都市整備、シティプロモーション、クラスター推進機能は必須である。そして戦略策定・推進機能は行政が持つものが主である。

この表において箕面船場まちづくり協議会を参考としているが、3つの協議会にはこの市民団体のような市民参画が欠けているのが現状である。市民団体との協力は、シティプロモーションは勿論のこと、クラスター推進での企業と市民との連携においても重要な要素である。この市民参画への取り組みがエリアマネジメントの課題の一つといえる。

9.健都の現状と課題

	現 状	課 題
都市整備	連絡調整会議で対応	行政主体で、誘致される企業も含め、要望の場が限定される。
シティプロモーション	・HPを運営 ・連携を取りつつも行政団体が個々に実施	・健都全体でのイベント等が開催できていない。 ・市民参画ができていない。
クラスター推進	・国循での OIC の取り組み ・行政と国循、国立健康栄養研究所との個々で実施	・国循を越えた、健都全体での交流の場がない。 ・吹田・摂津市域を越えた連携が不十分 ・さらなる市民参画が必要
戦略策定・推進	・2 個の会議体で実施 ・国循、大阪府、吹田市、摂津市が主導	・企業の意見を反映する場がない。(オブザーバーのみ) ・意志決定後のさらなる連携が必要

表 4-2 「健都の現状と課題」

表 4-2 において、エリアマネジメントの求められる機能に関して、これまでの分析を踏まえて、健都の現状と課題について考察を行った。表の内容の通り、それぞれの機能において多々課題があることが明確である。

これらの課題を解決するためにはどのような取り組みが必要になるのか。「1.全般」において述べたようにクラスターの形成と成功には集積と連携が重要になる。健都はイノベーションパークに企業、そして健都エリアに国循と国立健康・栄養研究所、市立吹田市民病院を集積しているものの連携部分が不足していることが課題である。

この健都の特性は吹田市と摂津市の二つの市域にあり、厚労省や国循、大阪府などの大きな組織が幾つも関与しているもので、これらをまとめることも重要となる。当然ながら、①北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくり会議、②健都クラスター推進協議会、③北大阪健康医療都市連絡調整会議の3つの会議体の整理も必要となる。

よって、連携できかつ様々な関係機関を統括できる組織が健都に必要なのである。各関係機関のニーズとは、エリアマネジメント組織が健都全体の関連団体を統括して、その取り組みを力強く推進することである。

また、さらにより多くの関係性を増やすための取り組みも必須である。いずれの事例においても企業誘致に取り組んでいるのは、企業集積がクラスターの成功に欠かせないためである。(勿論、土地の有効活用の点もある。)ウェルネスバレー協議会は、もとは病院や社会福祉法人等の集まりであるが、これを活かすために企業との連携は必要不可欠と認識し、エリアへの企業誘致を行っているが苦戦している。その点、健都は当初から企業誘致を行っているものの、ベンチャー企業が入る研究棟の誘致など関係性を増やすことへの取り組みを促進させる必要がある。神戸医療産業都市でのレンタルラボの増設は関連性を増やすことに他ならない。そして、そのような取り組みは川崎市のキングスカイフロントでの島津製作所の例からも考察できるように企業誘致での魅力の一つとなるのである。

以上、健都の現状と課題について述べたが、これらを踏まえて、健都にとって適切なエリアマネジメント組織とは何かを検討しなければならないのである。その詳細は次章で述べる。

V、健都におけるエリアマネジメント組織の提案

1. エリアマネジメント組織の役割

(1). 全 般

健都の市民参加型の健康と予防医療のまちづくり、そしてオープンイノベーションを実現し、国際級の医療産業拠点を目指すという二つの目的を達成するために必要なエリアマネジメント組織について、Ⅱ～Ⅳから考察し、健都に求められるエリアマネジメント組織の役割について述べる。

(2). 市民参加型の健康と予防医療のまちづくりの達成に向けて

市民参加型の健康と予防医療のまちづくりの目的を達成するためには、域内の国循、国立健康・栄養研究所、吹田市、摂津市等のクラスター推進による域内団体の連携強化のためのエリアマネジメントが求められる。また健康を掲げる他拠点との交流などによるクラスター推進の取り組みも必要である。合わせて積極的な市民参加を促すためのイベント開催やシティプロモーションによる積極的な情報発信も求められる。

これらをまとめると、シティプロモーション機能の広報、イベント開催、そしてクラスター推進機能の域内関係団体のネットワーク構築、域内関係団体と市民との連携、世界を含めた他拠点との連携を行うことが必要となる。

(3). オープンイノベーションを実現する国際級の医療産業拠点形成に向けて

オープンイノベーションを実現する国際級の医療産業拠点の目的を達成するためには、クラスター推進機能の企業間連携を強化するためのエリアマネジメントが求められる。オープンイノベーションでは、国循だけでなく、国立健康・栄養研究所も含め、交流事業等による域内企業間の信頼関係の構築、クラスター効果を生む企業の誘致(より多くの研究者が集まることで、オープンイノベーションの実現に貢献する。)を推進する。

さらに産業活性化においては、域内企業と市内企業、あるいは府内企業との連携、市民と連携した実証事業などの実施が求められる。そして国際級への発展には、世界を含めた他拠点との連携を行うことが必要となる。

(4).その他

エリアマネジメント組織が共通して求められる都市整備機能を担い健都内の団体・企業の利便性向上を図る取り組みや、持続可能な健都の発展のための戦略策定、財源や人材を含めた推進機能においても、大阪府、吹田市や摂津市と連携できるエリアマネジメントが重要である。

特に2つの目的をしっかりと融合させ、健都全体の統括した取り組みを推進させることが必要となる。これによって、吹田市と摂津市の2市の協力も健都全体の方向性が一致すればより円滑になる。

2. エリアマネジメント組織の枠組み

(1).組織図

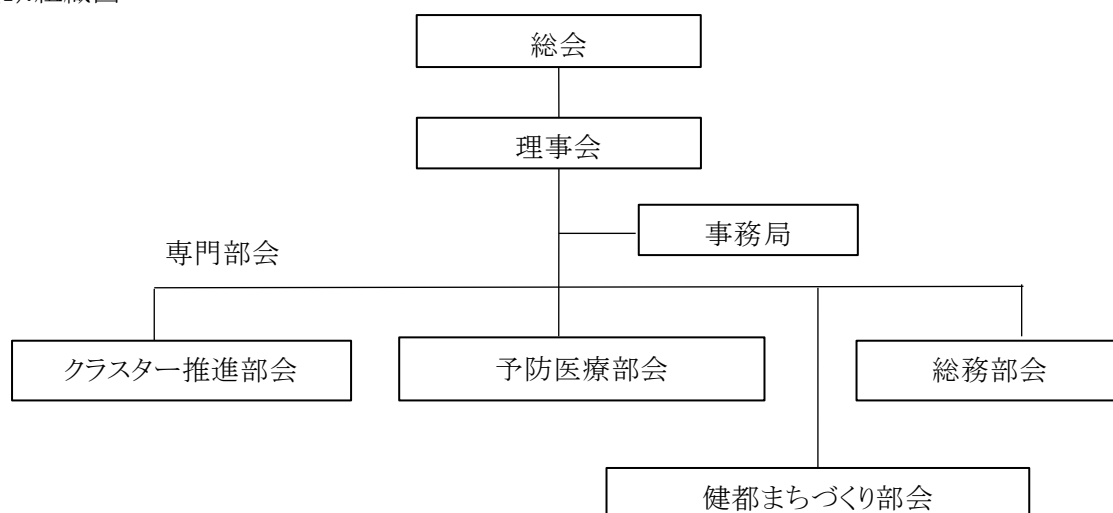


図 5-1 「(仮称)健都まちづくり協議会の組織図」

図 5-1 は、V-1 で述べた健都エリアマネジメントに求められる役割を達成するための組織図の一案である。キングスカイフロントネットワーク協議会の組織図(図 3-2)を参考にした(仮称)健都まちづくり協議会である。

この組織構成にした理由としては、健都のイノベーションパーク企業の増加に伴う会員の拡大が予想され、規模の拡大を許容できる組織体系と、二つの異なる目的を達成するためのそれぞれの目的に応じた部署を設ける必要性を考慮した結果である。また協議会会長の統括したリーダーシップが発揮できるような形態でもある。

なお、ウェルネスバレー推進協議会の場合は、参加団体が 10 団体に限定されるため、単一の部署で対応でき、参加数に関して健都エリアマネジメントの条件とは異なる。また研究センターを運営する事業型の神戸医療産業都市推進機構とも求められる役割に関して健都エリアマ

ネジメントの条件とは異なるものである。

(2).組織の役割

次に表 5-1 は、図 5-1 の組織図に基づいた各部署の役割を示したものである。下記の役割、事業を行うことが求められる。

部署名	役割等
総会	<ul style="list-style-type: none"> ・域内や域内に関係する行政機関、法人・民間企業、市民団体が参画する。 ・理事長・理事や予算の決定などを行う。
理事会	<ul style="list-style-type: none"> ・計画策定、予算案の作成などを行う。 ・新規会員の選定
事務局 (戦略策定・推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会の事務、各部会の事務を行う。 ・HP の管理・運営
クラスター推進部会 (クラスター推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・企業、商工会議所等が参加し、交流会やセミナーの開催 ・商工会議所等によるコーディネートでの市内企業と域内企業の連携。 ・行政協力による市民参加型検証での製品等の商品化の貢献 ・(仮称)健都ブランドの開発・認定
予防医療部会 (クラスター推進)	<ul style="list-style-type: none"> ・国循、国立健康・栄養研究所、行政、保健所等の交流会、セミナーの開催 ・行政協力による市民参加型事業の拡大(コホート研究の促進)
健都まちづくり部会 (シティプロモーション)	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)健都マラソン大会等のスポーツイベント開催 ・(仮称)健都スタンプラリー、(仮称)健都まつり等のイベント開催 ・HP の検討等
総務部会 (都市整備)	<ul style="list-style-type: none"> ・インフラ整備に関する域内団体から行政への要望 ・健都の防災対応の検討 ・一斉清掃などの環境の取り組み等
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・各部会が連携し、必要によりプロジェクトチームを結成して、特定事業に取り組む。 ・他のクラスター拠点や吹田市・摂津市外の企業・団体との連携におけるコーディネーター役を行政が担うか、事務局が担うかは要検討

表 5-1 「健都エリアマネジメント組織の役割の一案」

この組織図では、組織会員で構成される総会、総会で選任された理事長を含む理事会、エリアマネジメント組織の事務を担う事務局、オープンイノベーションの実現と国際級医療産業拠点を目指すための役割を担うクラスター推進部会(研究機関、企業、商工会議所等が参加)、市民参加型の健康と予防医療のまちづくりを目指すための役割を担う予防医療部会(研究機関、医療機関、行政等が参加)、イベント開催などシティプロモーション機能を担う健都まちづくり部会(市民団体、行政、選定された企業等が参加)、そして都市整備機能を担う総務部会(インフラ等に関する機関等が参加)から構成される。戦略策定・推進機能については、健都エリアマネジメント組織と大阪府、国循、吹田市、摂津市等と連携するものである。

なお①北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくり会議については予防医療部会がその役割を担い、②健都クラスター推進協議会については理事会がその役割を担い、③北大阪健康医療都市連絡調整会議については事務局、総務部会、そして健都まちづくり部会においてその役割を担うこととなる。

この役割を踏まえ、イメージ図化したのが図 5-2 である。多くの関係機関のネットワークの中核となり連携を促進させ、それぞれの目的達成に貢献し、健都の価値向上につなげることができる。

当然ながら、部会間連携を通じてイノベーションパーク企業、大学、行政、そして市民が連携することも可能にする。他にも一例を挙げると、クラスター推進部会でプロジェクトチームを立ち上げ、地元の商工会を通じた市内企業とのコラボで、製品開発、市民への実証試験、そして販売までの一連のサイクルが可能となる。

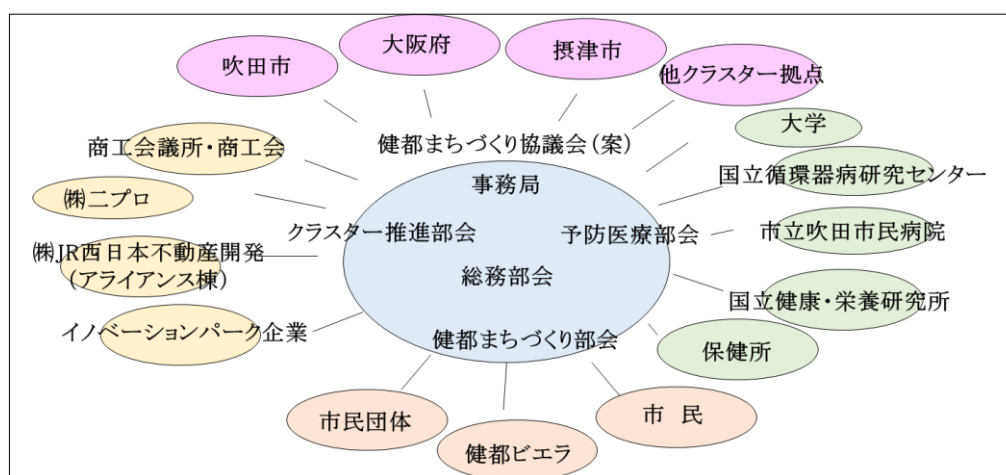


図 5-2 「エリアマネジメント組織のネットワーク」

また、セミナーや交流会などにおいては、協議会会員のみの内部イベントと会員以外も含める外部イベントの区別等も行われる。そして、これらの参画団体・企業の信頼性確保と情報共有するために、会員としての資格を理事会にて選定、総会にて承認するというシステム構築も検討すべきである。

(3).組織構築

健都の現状は企業がまだ少なく、令和 4 年に(株)ニプロ社屋完成、アライアンス棟完成(国立健康・栄養研究所移転)が決まっているが、まだまだ発展段階である。よって、一つの結節としては令和 4 年に向けて組織構築を検討する必要がある。この際、組織構築の要領には、大きく2パターンあり、一つは最初の時点で、全ての部会を創設し、当初、中身は伴わくとも、関係団体

が増えるにつれ、機能強化を図っていくパターンである。

二つ目は、現在の関係団体のみで予防医療部会、総務部会等を先に創設し、企業がイノベーションパークに実際に進出してからクラスター推進部会を創設し、そして全体の枠組みを構築するビルドアップのパターンである。詳細は図 5-3「組織構築要領の一例」が示す通りである。

いずれもメリット、デメリットを有するが、前者のパターンであれば、企業誘致でも既にクラスター推進部会があれば、入ることを前提にオープンイノベーションへの取り組みを PR するなど誘致活動もでき、後々の取り組みが容易になる。

いずれも検討して図 2-2 「団体の発展段階による分類」を参考に、活動初期から発展期、安定期を見据えた適切な組織構築要領を選択する必要がある。

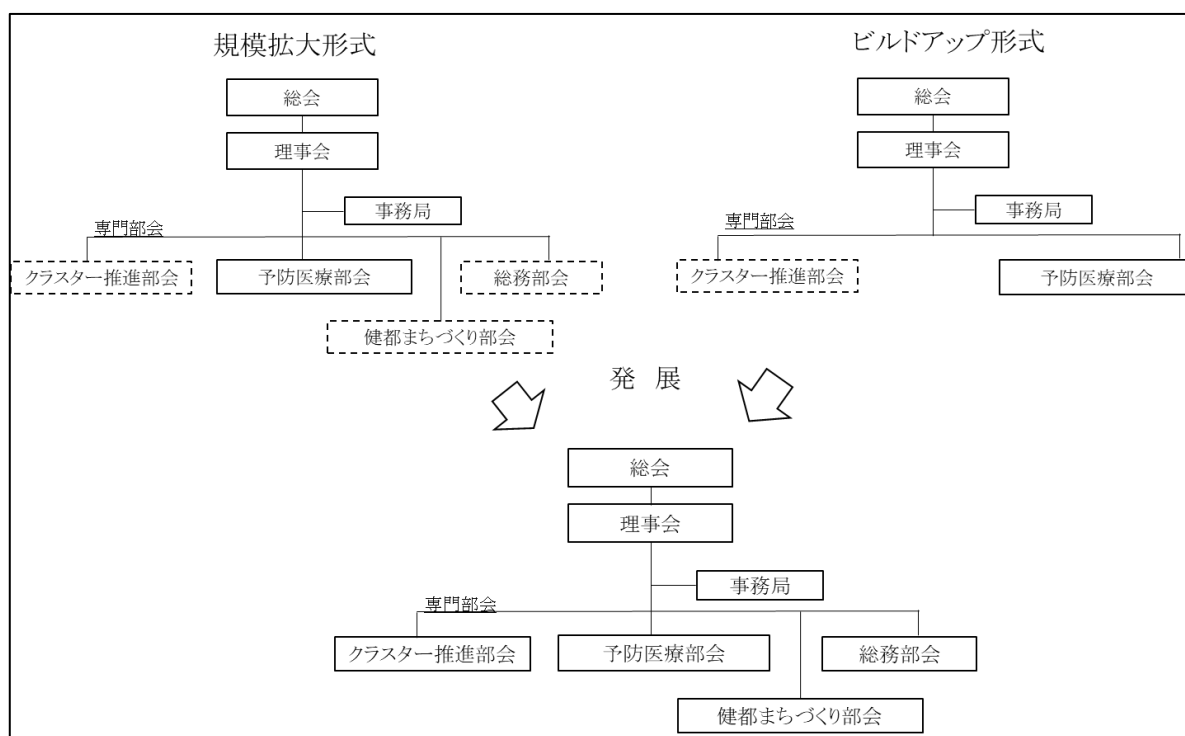


図 5-3 「組織構築要領の一例」

3.行政との役割分担について

(1).業務区分について

組織の役割及び役割に基づく組織図案を提示したが、課題として、これまでのように国循、大阪府、吹田市、摂津市の行政等が引き続き行うものと、エリアマネジメント組織が行う業務の振り分けの難しさがある。最低限の機能をエリアマネジメント組織に持たせるのか、出来る限り機能を付与して自立型を目指すものか、多くの選択肢を有する。

キングスカイフロントネットワーク協議会については2人が川崎市所属で協議会事務を担っているが、他に5人がクラスター推進機能を担っている。健都の場合は、二つの目的があり、それを達成するには、業務量が増え、他事例よりも多くの職員が必要になると考えられる。また国循、大阪府、吹田市及び摂津市の業務負担も考慮しなければならない。

その他、組織を任意団体とするか公益社団法人等の法人化するか等の課題も有する。神戸医療産業都市推進機構は神戸市とは別個の独立法人として運営を行っているが、他協議会と同様に、健都エリアマネジメント組織は大阪府、吹田市や摂津市との連携や人材・財政支援が不可欠であること、ネットワーク型(図2-1「事業型・ネットワーク型の組織形態」参照)であることを踏まえ、当面の間は任意団体が適切と考える。

これまでの内容を踏まえ、行政機関とエリアマネジメント組織の役割分担を表にまとめた。

項目	行政機関(必要により民間委託)	エリアマネジメント組織(事務局)	
事務局機能	役割	役割	職員
事務局職員を増やし、事務局にできる限りエリアマネジメントの機能を集約する。	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 ○クラスター推進機能 他拠点の連携等 ○戦略策定・推進機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 ○シティプロモーション機能 イベント開催、HPの運営 ○クラスター推進機能 ①域内団体・企業のネットワーク構築 ②域内関係団体・企業と市民との連携 ③域内企業と市内企業との連携 ④企業誘致 等 	8～12人
事務局機能と行政の役割にバランスを持たせる。	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 ○シティプロモーション機能 イベント開催支援等 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体・企業と市民との連携 ②域内企業と市内企業との連携 ③他拠点の連携等 ④企業誘致 等 ○戦略策定・推進機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 ○シティプロモーション機能 イベント開催、HPの運営 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体のネットワーク構築 ②域内企業と市内企業との連携(一部) ③企業誘致(一部) 	4～8人
事務局職員を最小限に限定し、主たる機能を行政で担う。	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 ○シティプロモーション機能 イベント開催支援等 ○クラスター推進機能 ①域内関係団体・企業と市民との連携 ②域内企業と市内企業との連携 ③企業誘致 等 ○戦略策定・推進機能 	<ul style="list-style-type: none"> ○都市整備機能 環境美化、インフラ整備要望受付 ○シティプロモーション機能 イベント企画の立案 ○クラスター推進機能 域内関係団体・企業のネットワーク構築 	2～4人

表 5-2 「行政機関とエリアマネジメント組織の役割分担表一案」

健都エリアマネジメント組織の場合においては、大阪府・吹田市・摂津市等の行政に事務を振り分ける場合や、出向するなどの形で、独立的な事務局を構成することも検討することができる。これらについて表 5-2 でその選択肢の例を示す。事務局機能を最大限強化している事例は神戸医療産業都市推進機構・クラスター推進センターである。これに対してキングスカイフロントネットワーク協議会とウェルネスバレー推進協議会では行政が主体となり、事務局機能は最小限のものである。健都の場合は、国循を中心とし、大阪府と比較的人口規模の大きい2市があり、意思統一の迅速化や、参加機関の負担の公平性、統括してリーダーシップを発揮する連携機能の強力な推進等を踏まえれば、中程度の事務局機能が適切と考える。それに加え、現場サイドと本所方での連携も考慮しなければならない。神戸医療産業都市推進機構と神戸市との効果的な企業誘致の連携のように、それぞれの場や役割の特性を掴むことも大切である。

なお、表内の業務について、例えばシティプロモーション機能では市民団体に支援を行って、イベント開催等を担ってもらうことや、クラスター推進機能でのネットワーク構築における交流事業やセミナー開催を民間運営会社に委託し、事務局機能を軽減することも可能である。それを踏まえれば選択肢はさらに多くなり、今後のさらなる研究が必要である。

(2).人材・財源について

エリアマネジメント組織を運営するにあたって、運営資金もまた課題となる。キングスカイフロントネットワーク協議会、ウェルネスバレー推進協議会共に行政からの運営資金であり、神戸医療産業都市推進機構も自前で一部を賄っているも、大部分を神戸市が負担している。これらの行政はエリアマネジメントの重要性を認識しており、そこに提供する運営資金は妥当なものであると考えている。

これらを踏まえると、収益事業が無い健都エリアマネジメント組織においても行政が大部分を負担することが求められる。この場合、財源は勿論のこと、人材確保のため大阪府・吹田市・摂津市からの専属又は兼務職員、そして国循からの兼務で職員などを集めることが必要となる。法人化して独立的運用を行う事も選択肢の一つであるが、行政での見える予算が多額となり、議会対応に大きなハードルを要する。

ただし、キングスカイフロントネットワーク協議会が今後、運営資金の一部を参加企業から会費として徴収することも検討しているなど、健都マネジメント組織においても運営資金の一部を参加団体に求めることを発足時前より検討すべきである。

なお事務局の場所においては、現場を知らない事務局員とならぬよう考慮すべきであり、域

内の円滑なコミュニケーションを図るために国循やアライアンス棟などの健都内の施設に設置することが必要不可欠である。そこで健都内団体・企業と吹田市や摂津市、そして市外企業との情報共有等のハブとすべきである。

4.民間力の活用

(1).民間企業の活用

クラスター推進機能である企業間の交流、セミナー等の開催、又はシティプロモーション機能である(仮称)健都マラソン大会等の開催において、民間企業の活用も検討すべきである。エリアマネジメント組織事務局又は行政が健都での交流事業・セミナー等の事業の運営を委託することによって、人件費を削減し、また民間のノウハウを活用することができる。また組織を構築するものの受け身の姿勢が多いと云われる行政ではなく、積極果敢な民間の活用のほうが効果的であるとも考えられる。

特にオープンイノベーションの実現にはより多くの企業間、研究者間の交流が欠かせず、意図的に頻繁に設定することが求められるため、ノウハウを有する適切な業者選定が必須である。その他、商工会議所等から域内連携のためのコーディネーターを設置して対応することを要請するなど、全体で負担を分け合い、かつ効率的な民間企業等の活用を考慮する必要がある。

(2).市民団体の活用

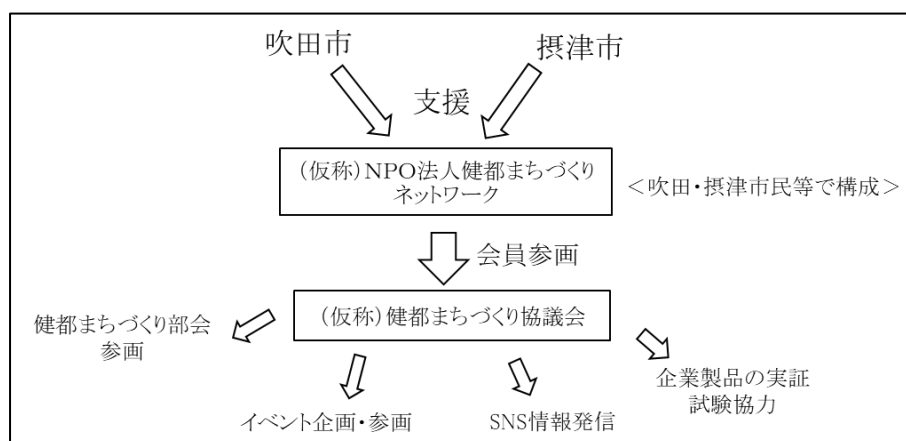


図 5-4 「市民団体(仮称)NPO法人健都まちづくりネットワークの役割」

箕面船場まちづくり協議会のような市民団体(NPO 法人等も含める。)の活用も、シティプロモーション機能であるイベント開催や市民に向けての情報発信に効果的である。特に健都の目的の一つである市民参加型の取り組みのモデル創成の実現には、市民の自発的かつ積極的な

参画が必要不可欠である。

行政と地域の市民が連携し、健都まちづくりを担う市民団体を創設し、行政が支援することも検討すべきである。吹田市と摂津市をまたぐ市民団体ができればなお効果的である。図 5-4 はその一例を示すものである。

そして、このような市民団体が草の根運動や SNS のインフルエンサーとなって、健康に関心を持つ市民の輪さらに広げる可能性を有する。まさに市民団体の活用が、より多くの市民の参画につながって、健都における予防医療のまちづくりの成功に大きな影響を及ぼすものである。

これには核となる人物を作り、そのリーダーシップを発揮できるようサポートすることによって、市民団体(NPO 法人又は任意団体)を結成し、市民目線でのイベント開催や健康づくり講座の提案などを行うことが望ましい。

5.課題の克服

1.～4. で健都の課題を克服し、さらに発展できるエリアマネジメント組織及びその役割について説明した。それを表 4-2「健都の現状と課題」の課題に対応して、簡潔にまとめたのが以下のものである。

	課 題	対 応
都市整備	行政主体で、誘致される企業も含め、要望の場が限定される。	総務部会を設置し、企業等が参画できる場を提供する。
シティプロモーション	①健都全体でのイベント等が開催できていない。 ②市民参画ができていない。	①健都まちづくり部会において、健都全体のイベント開催を企画、運営する。 ②市民団体を育成し、参画して頂く。 ②部会に地元の自治会等を招くなどを行ってイベント参加を促す
クラスター推進	①国循を越えた、健都全体での交流の場がない。 ②吹田・摂津市域を越えた連携が不十分 ③さらなる市民参画が必要	①クラスター推進部会を設置し、健都の参画する関連団体が交流できる場を提供する。 ②健都全体の意志決定により、議会对応も容易になって、市域を越えた連携が円滑化する。 ③部会間を通し、行政や市民団体と企業とのコラボを実現する。
戦略策定・推進	①企業の意見を反映する場がない。(オブザーバーのみ) ②意志決定後のさらなる連携が必要	①総会、理事会において一定の意見を反映できる。 ②事務局が業務遂行のエンジンとなり、関係機関の連携を推進する。

表 5-3「課題の克服」

これらによって、健都の現状の課題をエリアマネジメント組織によって対応するものである。その他の提示していない多くの課題等も対応できるものとする。

VI、結 論

健都での市民参加型の健康と予防医療のまちづくりとオープンイノベーションを実現し国際級の医療産業拠点へと成功するためには、団体・企業の集積と、有機的な連携が必要であり、これを効果的かつ積極的に推進するエリアマネジメントが重要であることは改めて明確となった。

そして、これまでの議論を踏まえ、健都に適切なエリアマネジメント組織の一案を創出した。それは行政支援によるネットワーク型で、リーダーシップを発揮できる任意団体組織であり、人材及び財源は、企業などの関連団体が運営費用を一部負担するも、行政が主体となる。この際、域内団体・企業がメリットを得られる機能を明確に持たせることで、エリアマネジメントへの参画につなげる。

また、行政とエリアマネジメント組織の役割分担においては機能と財源とのバランスを取りつつ、最適なものを選択し、健都の発展とともにビルドアップを図る。この際、イベントやセミナー開催等での民間事業者のノウハウ活用が望ましいものとする。

その他、エリアマネジメント組織以外での課題として、交流会を図ることができる飲食店がJR岸辺周辺に不足していることが挙げられる。特に部会が機能発揮したならば、数多くの交流会、セミナーが開催されることが予想され、それらの受け皿が必要となる。このため、域内での充実あるいは隣接のJR千里丘駅やJR吹田駅との連携（動線の確保、レンタルサイクルの活用）等も検討していく必要がある。

最後に、この研究を踏まえ、市議会等において健都の成功に資するエリアマネジメント及びその組織について提言していくものである。この際、協議会形式の一案の参考意見として、活発なエリアマネジメントの議論に貢献できれば幸いと考える。

そして、より良い健都のエリアマネジメント及びその組織が考案、具体化されることを期待するものである。

謝 辞

本論文を作成するにあたり、指導教官である定藤繁樹教授から、視察、調査、執筆に関するまで終始一貫、丁寧かつ熱心なご指導を賜りました。ここに感謝の意を表します。また、共に定藤研究室で過ごし、その都度的確な意見やアドバイスをいただいた金崎博氏、如南友博氏、下代裕嗣氏、田中里英氏に心より感謝申し上げます。

また、本研究でご協力頂いた国立循環器病研究センター、吹田市、摂津市、(株)JR 西日本不動産のご担当者方、元吹田市ご担当者(現経済産業省近畿経済産業局所属)、をはじめ、神戸市医療・新産業本部医療産業都市部調査課長 小西啓輔様、神戸医療産業都市推進機構 クラスター推進センター連携・事業化推進グループエグゼクティブ・コーディネーター 兼 先端医療研究センター産学連携研究部長 平松隆司様、箕面船場まちづくり協議会 理事 飯田ひとみ様、そして視察にご協力頂いた川崎市・大府市関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

参考・引用文献

- 1.吹田市健康医療部(2019)「北大阪健康医療都市健都のまちづくりの概要と展望」資料
- 2.摂津市議会 平成30年第三回定例会会議録 p51
http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/pdf_kaigiroku/303t.pdf
- 3.官民連携まちづくり研究会(2015)「報告書(概要)」、京都大学経営管理大学院
- 4.丹羽由佳里、園田康貴、御手洗潤、保井美樹、長谷川隆三、小林重敬(2017)「エリアマネジメント組織の団体属性と課題に関する考察-全国エリアマネジメントネットワークの会員アンケート調査に基づいて-」、公益社団法人日本都市計画学会 都市計画論文集 Vol.52 No.3 2017年10月
- 5.摂津市議会 平成30年第三回定例会 会議録
http://www2.city.settsu.osaka.jp/gikai/pdf_kaigiroku/303t.pdf p51
- 6.国土交通省土地・水資源局(2008)「エリアマネジメント推進マニュアル」、国土交通省 HP
- 7.北大阪健康医療都市(吹田操車場跡地)を中心とした健康・医療のまちづくり会議(2015)「北大阪健康医療都市を中心とした健康・医療のまちづくりに関する考え方について中間報告」、北大阪健康医療都市 健都 HP
- 8.PwC コンサルティング合同会社(2019)「オープンイノベーションを活性化するための体制や環境

整備に関する調査研究報告書」、平成 30 年度 特許庁産業財産権制度各国比較調査研究等事業

9.JOIC NEDO(2018)「オープンイノベーション白書第二版(概要版)」、JOIC NEDO HP

10.摂津市議会 駅前等再開発特別委員会 会議録 令和元年 10 月 25 日

11. 川崎市臨海部国際戦略本部資料(2019)「殿町国際戦略拠点キングスカイフロントの拠点形成について」、川崎市

12.キングスカイフロントネットワーク協議会(2019)「キングスカイフロントネットワーク協議会規約」

13. キングスカイフロントネットワーク協議会資料(2019)「2018 年度事業報告」

14.キングスカイフロントネットワーク協議会資料(2019)「キングスカイフロントネットワーク協議会の設立について」

15. キングスカイフロントネットワーク協議会資料(2019)「2019 年度事業計画(案)」

16. 川崎市臨海部国際戦略本部資料(2018)「臨海部ビジョンについて」、川崎市

17.ウェルネスバレー推進協議会事務局資料(2018)「ウェルネスバレーへようこそ」、大府市・東浦町

18. 大府市企画政策部健康都市推進局ウェルネスバレー推進課資料(2019)「ウェルネスバレーで目指す健康長寿の一大拠点の形成にむけて」資料、大府市

19.ウェルネスバレー推進協議会(2018)「ウェルネスバレー推進協議会規約」

20. 大府市・東浦町「ウェルネスバレー基本計画」

21.神戸市医療・新産業本部資料(2019)「神戸医療産業都市」、神戸市

22. FRBI 資料(2018)「FRBI 公益財団法人神戸医療産業都市推進機構」

23.箕面船場まちづくり協議会資料(2019)「ひとまちま〜るくつながるエリアマネジメント」

24.箕面船場まちづくり協議会資料(2019)「箕面船場阪大前駅周辺〜次世代のつながりを求めて〜」

25.吹田市(2015)「イノベーションパーク(仮称)利用基本計画〜吹田市正雀下水処理場跡利用基本計画〜」